

令和2年度

宮田村事務事業評価の結果

宮田村では、実施した事業を自ら評価し問題や課題の改善に結び付けること、また限られた財源の有効活用を図ることなどを目的として「事務事業評価」を実施しています。

今年度は令和元年度に実施した事業のうち、災害復旧費や基金事務、公債費などを除いた175事業の評価を行いました。

結果は以下のとおりです。

■評価判定別集計表

評価区分	事業数	評価略※	A 良好に実施	B 改善の余地あり	C 改善を要する	D 抜本的見直し
一次評価 (担当課による評価)	175	15	134	25	0	1
		8.6%	76.6%	14.3%	0.0%	0.6%
事務局評価 (事務局による判定)	175	15	114	44	1	1
		8.6%	65.1%	25.1%	0.6%	0.6%
二次評価 (理事者による評価)	21	—	4	17	0	0
			19.0%	81.0%	0.0%	0.0%

※評価略：法定受託事務で一般財源の支出がない事業(国県の選挙や統計事務など)や法律に定められた事務や支出のみの事業のほか評価に馴染まない事業など

■事業別結果一覧

次ページ以降に掲載

コード	事業名	担当	R01 決算額 (千円)	一次 評価 (担当課)	事務局 判定	二次(理事者)評価			頁
						評価	予算	意見	
0100	議会事務	議会事務局	62,399	-	-	-	-		6
0200	一般管理事務	総務課 総務係	315,519	A	B	B	→	会計年度任用職員も含め、適正な職員配置と評価する体制を研究するとともに業務量の平準化、多能工化を図る取り組みを進めること。	7
0201	区交付金事業	総務課 総務係	5,050	A	A	-	-		8
0202	職員研修事務	総務課 総務係	716	B	B	-	-		9
0203	文書管理事務	総務課 総務係	7,906	A	A	-	-		10
0210	会計管理事務	会計室	1,344	A	A	-	-		11
0220	財政管理事務	総務課 管理財政係	95,681	A	A	-	-		12
0230	財産管理事務	総務課 管理財政係	2,081	A	A	-	-		13
0231	役場庁舎管理事務	総務課 管理財政係	28,845	A	A	-	-		14
0232	公用車管理事務	総務課 管理財政係	7,407	A	A	-	-		15
0233	物品集中購入管理事務	会計室	838	A	A	-	-		16
0240	企画振興事務	みらい創造課 企画係	36,644	A	A	-	-		17
0241	広報事務	みらい創造課 協働係	3,563	A	A	-	-		18
0242	地域活性化事業	みらい創造課 戦略推進	14,570	B	B	-	-		19
0243	国際・地域間交流事業	みらい創造課 企画係	23	B	B	-	-		20
0244	上伊那広域連合事務	総務課 管理財政係	49,055	-	-	-	-		21
0245	村づくり事業	みらい創造課 企画係	1,732	B	B	-	-		22
0246	情報化推進事業	みらい創造課 協働係	1,128	A	A	-	-		23
0247	ケーブルテレビ事業	みらい創造課 協働係	5,823	A	A	-	-		24
0248	庁内LAN保守事業	みらい創造課 協働係	5,425	A	A	-	-		25
0249	広域ネットワーク保守事業	みらい創造課 協働係	6,614	A	A	-	-		26
0251	定住促進事業	みらい創造課 企画係	12,206	A	A	A	↑	空き家を有効に活用する新たな制度などを研究すること。 空き土地の見える化を行うこと。 情報発信を強化すること。	27
0252	結婚サポート事業	みらい創造課 企画係	5,536	B	B	B	→	委託の方法を引き続き検討すること。	28
0270	交通安全対策事務	議会事務局	2,789	A	A	-	-		29
0290	消費者行政活性化事業	みらい創造課 協働係	15	A	A	-	-		30
0310	税務総務管理事務	住民課 税務係	18,787	A	A	-	-		31
0311	賦課徴収事務	住民課 税務係	14,509	A	A	-	-		32
0320	戸籍・住民基本台帳事務	住民課 住民係	15,938	A	A	-	-		33
0330	選挙管理委員会事務	総務課 総務係	792	A	A	-	-		34
0350	統計管理事務	議会事務局	131	A	A	-	-		35
0351	諸統計事務	議会事務局	1,072	-	-	-	-		36
0360	監査事務	議会事務局	575	-	-	-	-		37
0400	社会福祉総務管理事務	福祉課 福祉係	37,454	A	A	-	-		38
0401	民生児童委員協議会運営事務	福祉課 福祉係	3,795	A	A	-	-		39
0402	ボランティアセンター運営事業	福祉課 福祉係	4,381	A	B	B	→	社会福祉協議会と連携し、ニーズの掘り起こしを現場から進めていくこと。	40
0403	福祉タクシー事業	福祉課 福祉係	9,043	A	B	B	→	捉えた利用実態を分析し、状況を的確に把握すること。	41
0404	医療費貸付事務	住民課 住民係	0	B	B	-	-		42
0406	子ども福祉医療費給付事業	住民課 住民係	41,730	A	A	-	-		43
0407	障がい者福祉医療費給付事業	住民課 住民係	22,643	A	A	-	-		44
0408	母子(父子)福祉医療費給付事業	住民課 住民係	2,556	A	A	-	-		45
0409	国保特別会計繰出金	住民課 住民係	42,394	A	A	-	-		46
0421	障がい者自立支援地域生活支援事業	福祉課 福祉係	9,552	A	A	-	-		47
0423	障がい者自立支援補装具給付事業	福祉課 福祉係	2,812	A	A	-	-		48
0424	障がい者自立支援医療給付事業	福祉課 福祉係	6,526	A	A	-	-		49

コード	事業名	担当	R01 決算額 (千円)	一次 評価 (担当課)	事務局 判定	二次(理事者)評価			頁
						評価	予算	意見	
0425	障がい者自立支援給付事業	福祉課 福祉係	161,157	A	A	-	-		50
0427	障がい者住宅改良事業	福祉課 福祉係	0	B	B	-	-		51
0428	障がい者福祉事業	福祉課 福祉係	1,526	A	A	-	-		52
0432	障がい児福祉事業	福祉課 福祉係	37,656	A	B	-	-		53
0433	障がい者生活支援事業	福祉課 福祉係	4,417	A	A	-	-		54
0440	高齢者福祉対策事業	福祉課 福祉係	8,883	A	A	-	-		55
0441	高齢者生活支援事業	福祉課 福祉係	3,186	A	A	-	-		56
0442	高齢者生きがい活動支援事業	福祉課 福祉係	4,739	A	B	-	-		57
0443	高齢者生活管理指導事業	福祉課 福祉係	154	A	A	-	-		58
0445	敬老祝金事業	福祉課 福祉係	1,004	A	B	-	-		59
0447	介護保険特別会計繰出金	福祉課 福祉係	118,327	-	-	-	-		60
0448	老人保護措置事業	福祉課 福祉係	8,100	-	-	-	-		61
0450	後期高齢者医療事業	住民課 住民係	120,215	A	A	-	-		62
0460	老人福祉センター管理事務	福祉課 保健予防係	5,257	A	A	-	-		63
0461	なごみ家管理事務	福祉課 福祉係	4,929	A	A	-	-		64
0470	国民年金事務	住民課 住民係	6,509	-	-	-	-		65
0500	児童福祉総務管理事務	福祉課 福祉係/ 保健予防係	1,072	A	A	-	-		66
0501-1	輝く子育て応援事業	住民係 子育て支援係	34,783	A	B	B	→	気軽な相談ができる体制を検討すること。 発信の強化をすること。	67
0501-2	輝く子育て応援事業 (誕生祝金事務)	住民課 住民係	2,084	B	A	-	-		68
0502	児童手当事務	福祉課 保健予防係	154,190	-	-	-	-		69
0510	保育所運営事業(通常保育)	教育委員会 子育て支援係	267,556	A	A	-	-		70
0511	保育所施設改修事業	教育委員会 子育て支援係	6,776	A	A	-	-		71
0513	つどいの広場事業	教育委員会 子育て支援係	5,425	A	A	-	-		72
0515	子育て支援センター運営事業	教育委員会 子育て支援係	9,413	A	B	B	→	利用者減の対策を講じること。	73
0520	母子福祉事務	福祉課 保健予防係	17	B	B	-	-		74
0600	保健予防総務事務	福祉課 保健予防係	30,468	A	A	-	-		75
0601	地域医療事業	福祉課 保健予防係	35,050	A	A	-	-		76
0611	集団健康診査事業	福祉課 保健予防係	11,815	B	B	-	-		77
0612	感染症対策事業	福祉課 保健予防係	20,385	A	A	-	-		78
0613	成人保健事業	福祉課 保健予防係	587	B	B	-	-		79
0614	母子保健事業	福祉課 保健予防係	9,912	B	B	-	-		80
0615	精神保健事業	福祉課 保健予防係	576	A	B	B	→	支援のための人材の育成、専門家の知識等の活用も含め検討すること。	81
0630	環境衛生総務事務	住民課 住民係	11,779	A	A	-	-		82
0631	狂犬病予防事業	住民課 住民係	98	A	A	-	-		83
0632	環境対策事業	みらい創造課 協働係	703	B	B	-	-		84
0633	村営墓地運営事業	住民課 住民係	92	B	B	-	-		85
0634	広域水道用水企業団運営事業	住民課 住民係	918	-	-	-	-		86
0635	し尿処理事業	住民課 住民係	5,955	-	-	-	-		87
0636	公衆トイレ管理事務	住民課 住民係	1,124	A	A	-	-		88
0640	公害対策事業	住民課 住民係	1,891	A	A	-	-		89
0670	上伊那広域ごみ処理事業	住民課 住民係	18,079	-	-	-	-		90
0671	一般ごみ収集処理事業	住民課 住民係	19,386	A	A	-	-		91
0672	ごみ減量化事業	住民課 住民係	1,039	A	B	B	→	ごみの分別等について、効果的な啓発を行うこと。	92
0700	農業委員会事務	産業振興推進室 農政係	30,665	A	A	-	-		93
0710	農業総務事務	産業振興推進室 農政係	16,561	A	A	-	-		94

コード	事業名	担当	R01 決算額 (千円)	一次 評価 (担当課)	事務局 判定	二次(理事者)評価			頁
						評価	予算	意見	
0711	農業者年金取扱事務	産業振興推進室 農政係	60	A	A	-	-		95
0720	農業振興事業	産業振興推進室 農政係	7,323	A	B	B	→	アンケート結果をとらえ、具体的なアクション化をすること。	96
0721	農作物災害等対策事業	産業振興推進室 農政係	1,746	B	B	-	-		97
0722	中山間地域農業直接 支払事業	産業振興推進室 農政係	5,202	A	A	-	-		98
0723	農業環境対策事業	産業振興推進室 農政係	21,235	A	A	-	-		99
0724	農業農村支援センター 事業	産業振興推進室 農政係	4,788	A	B	B	→	シンクタンクとして機能するよう、専門家等の人材の確保をすること。	100
0740	畜産振興事業	産業振興推進室 農政係	3,723	A	A	-	-		101
0760	農業集落排水事業繰 出金	建設課 上下水道 係	29,997	A	A	-	-		102
0770	土地改良単独事業	建設課 耕地林務 係	7,255	A	A	-	-		103
0771	農村基盤総合整備事 業	建設課 建設係	1,950	-	-	-	-		104
0773	土地改良補助事業	建設課 耕地林務 係	44,209	A	A	-	-		105
0774	地籍調査事業	建設課 建設係	19,431	B	B	-	-		106
0800	林業総務事務	建設課 耕地林務 係	4,631	A	A	-	-		107
0810	林業振興事業	建設課 耕地林務 係	224	A	A	-	-		108
0811	森林整備事業	建設課 耕地林務 係	2,247	A	A	-	-		109
0812	緑化推進事業	建設課 耕地林務 係	284	A	A	-	-		110
0813	松くい虫対策事業	建設課 耕地林務 係	3,163	A	A	-	-		111
0814	有害鳥獣駆除対策事 業	建設課 耕地林務 係	1,257	A	B	-	-		112
0815	村有林造林事業	建設課 耕地林務 係	14,199	A	A	-	-		113
0820	補助林道改良事業	建設課 耕地林務 係	15,538	A	A	-	-		114
0821	単独林道改良事業	建設課 耕地林務 係	6,488	A	A	-	-		115
0900	商工総務事務	産業振興推進室 商工観光係	18,310	B	B	B	→	既存事業主のニーズを積極的に掴み、施策をうつこと。	116
0910	商工振興事業	産業振興推進室 商工観光係	12,531	A	A	A	↑	金融機関と連絡調整・試算をして制度設計を図ること。	117
0911	商工業振興資金原資 預託事業	産業振興推進室 商工観光係	140,000	-	-	-	-		118
0912	企業誘致・商工業振興 助成事業	産業振興推進室 商工観光係	7,072	A	A	-	-		119
0916	商工業支援事業	産業振興推進室 商工観光係	12,509	A	B	-	-		120
0917	勤労者生活資金原資 預託事業	産業振興推進室 商工観光係	5,000	-	-	-	-		121
0920	創業・雇用創出事業	産業振興推進室 商工観光係	1,700	A	A	-	-		122
0921	勤労者福祉事業	産業振興推進室 商工観光係	100	B	B	-	-		123
0930	観光振興事業	産業振興推進室 商工観光係	6,793	A	B	-	-		124
0931	登山道整備事業	産業振興推進室 商工観光係	8,885	B	B	-	-		125
0932	宮田高原キャンプ場運 営事業	産業振興推進室 商工観光係	3,723	A	B	-	-		126
0933	駒ヶ根高原温泉開発事 業	産業振興推進室 商工観光係	3,300	A	A	-	-		127
0934	観光協会運営事業	産業振興推進室 商工観光係	2,000	B	B	B	→	観光協会の会員資格の整理をし、体制の強化を図ること。	128
0935	自転車大会	産業振興推進室 商工観光係	250	D	D	-	-		129
1000	土木総務事務	建設課 建設係	5,529	A	A	-	-		130
1010	道路維持事業	建設課 建設係	10,865	B	B	-	-		131
1011	除融雪事業	建設課 建設係	3,412	A	A	-	-		132
1020	一般道路改良舗装事 業	建設課 建設係	46,548	B	B	B	↑	財源の確保を研究し、事業の進捗を図ること。	133
1020	一般道路改良舗装事 業(繰越分)	建設課 建設係	6,236	B	B	-	-		134
1021	国庫補助道路改良事 業	建設課 建設係	122,877	A	A	-	-		135
1021	国庫補助道路改良事 業(繰越分)	建設課 建設係	100,800	A	A	-	-		136
1030	河川改良事業	建設課 建設係	4,045	A	B	-	-		137
1040	都市計画総務事務	建設課 建設係	293	A	A	-	-		138
1040	都市計画総務事務(繰 越分)	建設課 建設係	1,598	A	A	-	-		139

コード	事業名	担当	R01 決算額 (千円)	一次 評価 (担当課)	事務局 判定	二次(理事者)評価			頁
						評価	予算	意見	
1070	公共下水道事業繰出金	建設課 上下水道係	129,609	A	A	-	-		140
1080	都市公園事業	建設課 建設係	576	A	B	-	-		141
1081	街並みづくり支援事業	建設課 建設係	999	A	A	-	-		142
1090	村営住宅管理事務	建設課 建設係	7,171	A	A	-	-		143
1091	住宅安全対策事業	建設課 建設係	1,192	A	A	-	-		144
1092	公営住宅管理事務	建設課 建設係	1,218	B	C	B	↑	移住希望者がすぐに入れるよう整備すること。	145
1200	常備消防事業	総務課 総務係	101,899	-	-	-	-		146
1210	非常備消防事業	総務課 総務係	30,663	A	A	A	→	実稼働人数、集合率を把握すること。 自主防災組織との合意形成を得ながら、災害等にも対応できる体制を検討すること。	147
1221	消防施設整備事業(単独分)	総務課 総務係	7,001	A	A	-	-		148
1230	災害対策事業	総務課 総務係	5,685	A	B	B	↑	コロナ禍での災害対策のあり方をまとめ、対策の充実を図るとともに村内企業との協力強化を図ること。	149
1240	防犯対策事業	総務課 総務係	2,707	A	A	-	-		150
1300	教育委員会事務	教育委員会 子育て支援係	1,595	A	A	-	-		151
1301	就学援助事業	教育委員会 学校教育係	10,402	A	A	-	-		152
1302	小学校教育援助事業	教育委員会 学校教育係	10,850	A	A	-	-		153
1303	中学校教育援助事業	教育委員会 学校教育係	7,928	A	A	-	-		154
1310	教育委員会事務局運営事務	教育委員会 子育て支援係	70,172	A	A	-	-		155
1311	子育て支援事業	教育委員会 子育て支援係	4,271	A	A	-	-		156
1350	小学校管理事務	教育委員会 学校教育係	16,980	A	A	-	-		157
1351	小学校施設・設備整備事業	教育委員会 学校教育係	21,906	A	B	B	↑	早期に検討会を立ち上げ、長期的な視点に立ち、有効な施設整備を研究すること。	158
1351	小学校施設・設備整備事業(繰越分)	教育委員会 学校教育係	100,460	A	A	-	-		159
1352	小学校保健教育事業	教育委員会 学校教育係	3,440	A	B	-	-		160
1353	小学校給食運営事業	教育委員会 学校教育係	25,709	A	A	-	-		161
1360	小学校教育振興事務	教育委員会 学校教育係	24,597	A	A	-	-		162
1400	中学校管理事務	教育委員会 学校教育係	18,579	A	A	-	-		163
1401	中学校施設・設備整備事業	教育委員会 学校教育係	6,552	A	A	B	↑	早期に検討会を立ち上げて、長期的な視点に立ち、有効な施設整備を研究すること。	164
1401	中学校施設・設備整備事業(繰越分)	教育委員会 学校教育係	4,849	A	A	-	-		165
1402	中学校保健教育事業	教育委員会 学校教育係	3,780	A	A	-	-		166
1403	中学校給食運営事業	教育委員会 学校教育係	22,718	A	A	-	-		167
1410	中学校教育振興事務	教育委員会 学校教育係	17,380	A	A	-	-		168
1450	社会教育総務管理事務	教育委員会 生涯学習係	4,778	A	A	-	-		169
1460	公民館活動推進事業	教育委員会 生涯学習係	2,550	A	A	-	-		170
1462	人権教育推進事業	教育委員会 生涯学習係	70	A	A	-	-		171
1470	青少年健全育成事業	教育委員会 学校教育係	829	B	B	-	-		172
1471	学童保育事業	教育委員会 学校教育係	6,605	A	A	-	-		173
1473	コミュニティスクール運営事業	教育委員会 学校教育係	4,193	A	A	-	-		174
1480	図書館管理運営事務	教育委員会 生涯学習係	11,829	A	A	-	-		175
1490	文化財保護事業	教育委員会 生涯学習係	5,475	A	A	A	→	活用の見込みを示し、それをもとに早期に検討を進めること。	176
1500	村民会館管理事務	教育委員会 生涯学習係	30,236	A	A	-	-		177
1510	社会体育運営事務	教育委員会 生涯学習係	1,506	A	A	-	-		178
1520	体育施設管理事業	教育委員会 生涯学習係	27,346	A	A	-	-		179
1800	普通財産取得事業	総務課 管理財政係	21,451	A	A	-	-		180

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0100	担当課	議会事務局			根拠法令	日本国憲法・地方自治法・宮田村議会委員会条例・宮田村議会会議規則		
事業名	議会事務				種類	自治事務	評価	略	
P	総合計画	第 章 総合計画に該当なし		第 節 総合計画に該当なし		第 項 総合計画に該当なし			
	事業目的	① 議会の運営	②			③			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
	①議会の運営						67,946	65,844	62,399
	・会議録の作成 8件(委託分)					うち:一般財源	67,946	65,844	62,399
	・議会だよりの発行 4回								
	・常任委員会の運営 (議会運営委員会・総務厚生委員会・産業文教委員会 予算委員会・決算委員会)								
	・特別委員会の運営 (議会機能強化特別委員会・環境問題特別委員会)					備考			
	・議会全員協議会の運営								
	・議会のしおり作成								
						R1 歳出 節別内訳 (千円)			
						1報酬	27,684	議員報酬	
						2給料	7,822	事務局給料	
						3職員手当等	15,169	期末手当	
						4共済費	9,435	職員共済負担金	
						8報償費	100	講師謝礼	
						9旅費	420	研修、出張	
					10交際費	66	議長交際費		
					11需用費	1,014	議会だより、封筒		
					13委託料	477	議事録		
					18備品購入費	72	議会図書、防災用ヘルメット		
					19負担金補助金	140	町村議会議長会等		
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—	
意見									
改善					計	62,399			
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)		
					4,887		13,629		
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
C	評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価			
						-			
A	課題								
	改善案								
	事務局意見					判定			二次評価
	二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い	
方向 (担当課)									

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0200	担当課	総務課 総務係						根拠法令	地方自治法 他																																											
事業名	一般管理事務						種類	自治事務	評価	要																																											
P	総合計画	第2章 効果的・効率的な行政運営によるむらづくり			第1節 地方分権時代に対応した行政経営			第1項 効果的・効率的な行政運営の推進																																													
	事業目的	① 効果的・効率的な行政運営			②			③																																													
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量							決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1																																										
	①効果的・効率的な行政運営								303,595	303,465	315,519																																										
	職員数 各年度4月1日現在(退職者は前年度3月31日)							うち:一般財源	296,318	296,298	308,429																																										
								その他財源	7,277	7,167	7,090																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>特別職</th> <th>一般事務</th> <th>保健師</th> <th>保育士</th> <th>栄養士</th> <th>調理員</th> <th>作業療法士</th> <th>社会福祉士</th> <th>介護支援専門員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>3</td> <td>57</td> <td>5</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>3</td> <td>58</td> <td>5</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>3</td> <td>58</td> <td>5</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>								特別職	一般事務	保健師	保育士	栄養士	調理員	作業療法士	社会福祉士	介護支援専門員	H30	3	57	5	20	3	9	1	1	1	R1	3	58	5	20	3	9	1	1	1	R2	3	58	5	20	3	9	1	1	1	備考				その他財源 町村会交付金、職員健康診断助成金、派遣職員退職負担金返還金、名刺広告料	
		特別職	一般事務	保健師	保育士	栄養士	調理員	作業療法士	社会福祉士	介護支援専門員																																											
	H30	3	57	5	20	3	9	1	1	1																																											
	R1	3	58	5	20	3	9	1	1	1																																											
	R2	3	58	5	20	3	9	1	1	1																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員計</th> <th>退職</th> <th>再任用</th> <th>新規採用</th> <th>派遣職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>97</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>98</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>98</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>								職員計	退職	再任用	新規採用	派遣職員	H30	97	2	0	2	1	R1	98	2	1	2	1	R2	98	6	2	5	1	R1 歳出 節別内訳(千円)																					
		職員計	退職	再任用	新規採用	派遣職員																																															
	H30	97	2	0	2	1																																															
	R1	98	2	1	2	1																																															
	R2	98	6	2	5	1																																															
	臨時職員数(嘱託1日7.75H)							1報酬 9 特別職報酬等審議会																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>フルタイム</th> <th>パートタイム</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>52</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>37</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								フルタイム	パートタイム	H30	45		R1	52		R2	37		2給料 53,793																																		
	フルタイム	パートタイム																																																			
H30	45																																																				
R1	52																																																				
R2	37																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>フルタイム</th> <th>パートタイム</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>10</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table>								フルタイム	パートタイム	R2	10	196	3職員手当等 98,884																																								
	フルタイム	パートタイム																																																			
R2	10	196																																																			
※R2は会計年度任用職員(フル+7.75H)を計上							4共済費 141,233 共済負担金、社会保険																																														
ストレスチェック実施率							5賃金 4,899																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受診者数</th> <th>未受診者数</th> <th>実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>190</td> <td>5</td> <td>97.4%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>193</td> <td>6</td> <td>97.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>240</td> <td>12</td> <td>95.2%</td> </tr> </tbody> </table>								受診者数	未受診者数	実施率	H29	190	5	97.4%	H30	193	6	97.0%	R1	240	12	95.2%	6報償費 1,106																														
	受診者数	未受診者数	実施率																																																		
H29	190	5	97.4%																																																		
H30	193	6	97.0%																																																		
R1	240	12	95.2%																																																		
職員全体の時間外勤務時間							7旅費 349																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>7,378</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>5,888</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>5,998</td> </tr> </tbody> </table>								時間	H29	7,378	H30	5,888	R1	5,998	8交際費 608																																						
	時間																																																				
H29	7,378																																																				
H30	5,888																																																				
R1	5,998																																																				
昨年度評価に対する改善							9需用費 1,271																																														
意見 制度改正に合わせ臨時職員の見える化							12役務費 4,406 保険、建物・自動車共済																																														
改善 会計年度任用職員制度導入にあたり労働条件の見直しを行った							13委託料 5,285 職員健康診断等																																														
							14使用料及び賃借料 1,479 有料道路通行料等																																														
							19負担金補助金 2,197																																														
							計	315,519																																													
							業務時間(h)		参考:人件費(千円)																																												
							2,600		7,251																																												
C	効果を判断する指標							単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標																																									
	時間外勤務時間数(全体)							時間	5,888	6,000	5,998	5,900																																									
	職員一人当たりの一月における時間外勤務時間							時間/1人	5.1	5.2	5.2	5.1																																									
評価	実施の妥当性		ニーズ		コスト		効果		総合評価																																												
	5		5		4		4		A 良好に実施されている																																												
課題	法令等による義務 大きく増加している							一部削減余地あり 目標並みの効果あり																																													
	令和2年4月1日から導入される会計年度任用職員制度の適切な運用																																																				
伊駒アルプスロード事業など業務量を見据えた組織体制の見直し																																																					
時間外勤務を含め人件費の縮減																																																					
A	改善案							会計年度任用職員制度導入に合わせ人員体制、組織体制の見直しを進める。組織体制と合わせ業務の平準化を図る。																																													
	事務局意見							判定		二次評価																																											
	各課で時間外縮減に取り組むと同時に、人員配置が適正かどうか検証する体制を検討すること。							B 改善の余地あり		要																																											
	二次評価(理事者)							評価		予算の扱い																																											
会計年度任用職員も含め、適正な職員配置と評価する体制を研究するとともに業務量の平準化、多能工化を図る取り組みを進めること。							B 改善の余地あり		→ 現状																																												
方向(担当課)							業務の平準化に向け業務量と職員配置について検証を進める。																																														

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0201	担当課	総務課 総務係		根拠法令	—																																																																			
事業名	区交付金事業			種類	自治事務	評価	要																																																																		
P	総合計画	第2章 効果的・効率的行財政運営によるむらづくり	第2節 開かれた村政運営		第1項 村政の積極的な公開																																																																				
	事業目的	① 交付による地域自治の推進	②		③																																																																				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1																																																																	
	①文書配布(毎月第2木曜日 区長宛て) 年12回					5,050	5,050	5,050																																																																	
	②区長会の開催 毎月1回 年12回				うち:一般財源	5,050	5,050	5,050																																																																	
	③区交付金の状況																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>町1区</td><td></td><td>431,500</td><td>430,100</td><td>430,800</td></tr> <tr><td>町2区</td><td></td><td>408,500</td><td>409,600</td><td>405,800</td></tr> <tr><td>町3区</td><td></td><td>634,700</td><td>637,700</td><td>638,400</td></tr> <tr><td>北割区</td><td></td><td>493,600</td><td>493,300</td><td>493,700</td></tr> <tr><td>南割区</td><td></td><td>481,600</td><td>480,300</td><td>480,500</td></tr> <tr><td>新田区</td><td></td><td>464,500</td><td>464,300</td><td>463,700</td></tr> <tr><td>大田切区</td><td></td><td>476,000</td><td>476,900</td><td>477,500</td></tr> <tr><td>大久保区</td><td></td><td>413,100</td><td>412,800</td><td>413,800</td></tr> <tr><td>中越区</td><td></td><td>428,600</td><td>428,800</td><td>431,600</td></tr> <tr><td>つつじが丘区</td><td></td><td>388,700</td><td>388,700</td><td>387,600</td></tr> <tr><td>大原区</td><td></td><td>429,200</td><td>427,500</td><td>426,600</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>5,050,000</td><td>5,050,000</td><td>5,050,000</td></tr> </tbody> </table>				区	年度	H29	H30	R1	町1区		431,500	430,100	430,800	町2区		408,500	409,600	405,800	町3区		634,700	637,700	638,400	北割区		493,600	493,300	493,700	南割区		481,600	480,300	480,500	新田区		464,500	464,300	463,700	大田切区		476,000	476,900	477,500	大久保区		413,100	412,800	413,800	中越区		428,600	428,800	431,600	つつじが丘区		388,700	388,700	387,600	大原区		429,200	427,500	426,600	計		5,050,000	5,050,000	5,050,000	備考	R1 歳出 節別内訳(千円)		
	区	年度	H29	H30	R1																																																																				
	町1区		431,500	430,100	430,800																																																																				
	町2区		408,500	409,600	405,800																																																																				
	町3区		634,700	637,700	638,400																																																																				
	北割区		493,600	493,300	493,700																																																																				
	南割区		481,600	480,300	480,500																																																																				
	新田区		464,500	464,300	463,700																																																																				
	大田切区		476,000	476,900	477,500																																																																				
	大久保区		413,100	412,800	413,800																																																																				
	中越区		428,600	428,800	431,600																																																																				
つつじが丘区		388,700	388,700	387,600																																																																					
大原区		429,200	427,500	426,600																																																																					
計		5,050,000	5,050,000	5,050,000																																																																					
均等割+班割+世帯割 (平成29年度見直し)				19負担金補助金	5,050	交付金																																																																			
昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—																																																																		
意見																																																																									
改善				計	5,050																																																																				
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)																																																																			
				70		195																																																																			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標																																																																	
	文書配布(基本月1回)				回	12	12	13	12																																																																
	区への加入率(加入世帯/世帯数)				%	88.63	89	88.99	89.5																																																																
C	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																																																																				
	4	3	5	4	A	良好に実施されている																																																																			
課題	区への加入率は、地域の支え合い、「協働の村づくり」の推進などの面から今後も増加させていく必要があるが、その方法。																																																																								
A	改善案	地域の支えあい・防災の観点など通して区加入を推進する体制づくり 地域づくり支援事業の活用促進																																																																							
	事務局意見	引き続き、支えあいや防災の観点から区への加入を推進すること。				判定	二次評価																																																																		
						A	良好に実施されている	否																																																																	
	二次評価 (理事者)					評価	予算の扱い																																																																		
方向 (担当課)	「協働の村づくり」の推進 区加入を妨げている要因について各区と研究を進める。																																																																								

事業コード	0202	担当課	総務課 総務係		根拠法令	地方自治法、職員提案に関する規程								
事業名	職員研修事務				種類	自治事務	評価	要						
P	総合計画	第2章 効果的・効率的行財政運営によるむらづくり		第2節 開かれた村政運営		第2項 職員の意識改革と能力開発								
	事業目的	① 職員の人材育成		② 職員の意識改革と能力開発		③								
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1						
	①職員の人材育成				967	616	716							
	うち:一般財源				967	616	716							
	・新規職員研修 2人 ・一般行政職員研修 1人 ・中堅職員研修 2人 ・係長研修 2人 ・部課長研修 0人 ・人事考課研修(課長・係長・園長・主任保育士) 29人 ・前期後期で人事考課の実施。難易度設定の取入れ。				備考									
	②職員の意識改革と能力開発(主な研修)				R1 歳出 節別内訳(千円)									
	・マネジメント研修 28人 ・窓口、接遇研修 66人				8報償費	547								
	・長野県市町村職員研修センター研修参加者数(人)				9旅費	139								
	<table border="1"> <tr> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>34</td> <td>35</td> <td>31</td> </tr> </table>				H29	H30	R1	34	35	31	19負担金補助金	30		
	H29	H30	R1											
	34	35	31											
	※研修内容の一例 CS・接遇力向上研修 法制執務研修(基礎) コンプライアンス研修 折衝力・交渉力研修 他													
	・小型車両系運転業務特別研修 令和元年度 3人													
	昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—								
	意見 人事考課を活用し人材育成を図る体制を確立すること、業務改善、企画力向上につながる職員提案を推進すること													
	改善 ・新しく難易度項目を追加するなど、人材育成につながる要件の追加などを行う体制が確立した。 ・より良い職員提案を行うための研修として、わかりやすい資料作成研修、 政策形成研修といったものがあるが、今年度では参加者は0であり、推進の一助にならなかった。				計	716								
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)								
				100		279								
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標						
	県研修参加者数(参加者数/開催件数)				%	1.0	1.0	0.89	1.0					
	村研修参加率(参加者数/対象職員数)				%	73.2	80.0	81.4	85.0					
C	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価									
	4	4	4	3	B 改善の余地あり									
C	移管は難しい		増加傾向にある	一部削減余地あり	目標を下回るが効果あり									
	課題 ・市町村職員研修センターが実施する研修への参加を増やしていく仕組みづくり													
A	改善案	計画的な研修会等への参加促進												
	事務局意見	業務上有益な研修は未受講者を管理し受講を促すなどの運用を検討すること。				判定		二次評価						
						B	改善の余地あり	否						
	二次評価(理事者)					評価		予算の扱い						
方向(担当課)	職員の資質向上を図るため各種研修への参加を呼び掛けていく。特に、業務上必要、有益な研修については、組織として参加できる体制を構築する。													

事業コード	0203	担当課	総務課 総務係		根拠法令	地方自治法第14条～16条			
事業名	文書管理事務				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第1章 村民による参画と協働のむらづくり		第1節 協働によるむらづくり		第1項 情報の共有化と住民参画の促進			
	事業目的	① 例規集の更新、公開		② 文書の適切な管理		③ 文書の郵送、宅配			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	①例規集の更新・公開					9,591	11,109	7,906	
	・宮田村例規データベース更新業務				うち:一般財源	9,591	11,109	7,906	
		H29	H30	R1					
	事業費	1,901	1,896	1,908					
	更新回数	5	5	6					
	更新例規数	78	48	109					
	掲載例規数	579	589	604					
	②適切な文書管理				備考				
	・特定個人情報取扱状況点検監査業務				R1 歳出 節別内訳 (千円)				
	・9S活動における整理整頓(文書登録と保管、廃棄)								
	③文書の郵送・宅配								
		H29	H30	R1					
	通信運搬費	5,664	5,356	5,658					
	内 訳	郵送料	5,539	5,227	5,479				
宅急便等		125	129	179					
(参考:事業コード0200)追録・加除式図書費									
H29	1,024,697	※H30事務事業評価を受け、							
H30	959,108	・加除式図書の見直し							
R01	644,414	・一部電子版への移行 の実施による減							
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—				
意見 職員の法務能力の向上を図ること									
改善 ・当課題に対しては、事業コード0202職員研修事務において、法制執務研修があり、R01では基礎、応用含め3人参加した。H31では1人の参加であり、今後も参加者を増やしていく。				計	7,906				
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
				250		697			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	登録例規数				件	589	590	608	610
	例規委託費/更新例規数				千円	40	30	18	30
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	4	3	3	4	A		良好に実施されている		
移管は難しい				現状どおり	一部削減が可能		目標並みの効果あり		
課題				・研修、実務等を通じて職員の法務能力を向上させる必要がある。					
A	改善案	・長野県市町村職員研修センターが行う法務研修へ計画的に職員が参加する。また、例規システムに関して、法務を含めた研修会を開催する。							
	事務局意見	法務研修の未受講者を管理し、受講を促すなどの運用を検討すること。また、9s活動と連携して文書管理規定の見直しを検討すること。			判定		二次評価		
				A	良好に実施されている		否		
	二次評価(理事者)				評価		予算の扱い		
方向(担当課)	職員の法務能力の向上に向け、係長昇任者など対象に年1人以上の参加を進める。効率・効果的に事務事業を進めるための文書管理規定の見直しの検討を進める。								

事業コード	0210	担当課	会計室		根拠法令	財務規則			
事業名	会計管理事務				種類	自治事務	評価 要		
P	総合計画	第2章 効果的・効率的な行政運営によるむらづくり		第1節 地方分権時代に対応した行政経営	第2項 効果的・効率的な行政運営の推進				
	事業目的	① 会計経理の公正・的確な執行	② 住民の収納サービスの向上		③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
						1,263	1,262	1,344	
	・公金取扱手数料(10月31日、4月30日支払)				うち:一般財源	1,169	1,178	1,241	
					その他財源	94	84	103	
					備考	公金取扱手数料			
					R1 歳出 節別内訳 (千円)				
					11需用費	41	消耗品		
					12役務費	1,148	手数料		
					13委託料	131	伝送料		
					18備品購入費	24	チェックライター		
					計	1,344			
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
				1,460		4,072			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標	
	支出命令書審査件数				件	10,623	10,000	11,568	10,000
	支払件数				件	17,437	17,000	17,563	17,000
	収入票作成件数				件	9,923	9,500	9,019	9,000
C	評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価			
		5	4	5	4	A	良好に実施されている		
C	課題	媒体によるデータ連携・伝送について、FDから変更していく必要あり。							
	改善案	年間支払計画の周知及び会計室前カウンターへの掲示を引き続き行っていく。							
A	事務局意見	データ連携・伝送の媒体変更は計画的に行い、使用できなくなる前に必ず切り替えること。				判定	二次評価		
						A	良好に実施されている	否	
	二次評価 (理事者)					評価	予算の扱い		
A	方向 (担当課)	関係各課と協議し、別媒体への切り替えを行っていく。							

事業コード	0220	担当課	総務課 管理財政係				根拠法令	地方自治法第9章																									
事業名	財政管理事務					種類	自治事務	評価	要																								
P	総合計画	第2章 効果的・効率的行政運営によるむらづくり			第1節 地方分権時代に対応した行政経営		第2項 効果的・効率的財政運営の推進																										
	事業目的	① 実施計画に基づく予算編成		② 財政の健全化			③ 財源の確保																										
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1																								
	① 平成31年度一般会計予算編成						66,795	65,961	95,681																								
	当初予算額 3,806,000 千円					うち:一般財源	66,795	65,961	95,458																								
	補正予算額(第1号~第10号) 516,909 千円					その他財源			223																								
	最終予算総額 4,322,909 千円																																
	② 財政健全化判断比率の推移					備考	地方創生交付金																										
	<table border="1"> <tr> <th>決算年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>15.2</td> <td>14.8</td> <td>14.5</td> <td>13.9</td> <td>13.3</td> <td>12.7</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率</td> <td>79.5</td> <td>70.6</td> <td>43.6</td> <td>25.5</td> <td>13.8</td> <td>-3.3</td> <td>-6.0</td> </tr> </table>						決算年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	実質公債費比率	15.2	14.8	14.5	13.9	13.3	12.7	12.4	将来負担比率	79.5	70.6	43.6	25.5	13.8	-3.3	-6.0			
	決算年度	H25	H26	H27	H28		H29	H30	R1																								
	実質公債費比率	15.2	14.8	14.5	13.9	13.3	12.7	12.4																									
	将来負担比率	79.5	70.6	43.6	25.5	13.8	-3.3	-6.0																									
	③ 普通交付税 1,071,760 千円					R1 歳出 節別内訳 (千円)																											
	特別交付税 91,458 千円					7賃金	267	臨時職員賃金																									
	ふるさと寄付金					8報償費	72,657	返礼品																									
	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> <tr> <td>金額 千円</td> <td>129,630</td> <td>124,110</td> <td>186,855①</td> </tr> <tr> <td>件数 件</td> <td>7,037</td> <td>7,150</td> <td>9,330</td> </tr> </table>					年度	H29	H30	R1	金額 千円	129,630	124,110	186,855①	件数 件	7,037	7,150	9,330	9旅費	157	研修旅費													
年度	H29	H30	R1																														
金額 千円	129,630	124,110	186,855①																														
件数 件	7,037	7,150	9,330																														
返礼品 72,657千円 ② 経費率					11需用費	1,858	予算書・米袋・封筒印刷																										
サイト利用料 14,315千円 ③ (②+③+④/①)					12役務費	14,315	サイト使用料・広告料																										
パンフ・米袋・その他経費 643千円 ④ 46.90%					13委託料	6,265	公会計財務書類作成																										
④ 公共施設個別施設計画策定のための基礎調査					14使用料及び賃借料	162	イベント会場使用料																										
委託料 3,993 千円																																	
調査及び計画案の作成を民間コンサルタントに委託し作成																																	
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	○																									
意見 財源確保と交流人口の拡大に向け、ふるさと納税返礼品の新たなメニュー拡大を検討すること																																	
改善 米の量を増加した。(減農業米、南アルプス米)					計	95,681																											
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)																										
					3,500		9,761																										
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標																							
	経常収支比率					%	81.1	81	84.1	84.0																							
	財政力指数					%	0.51	0.51	0.52	0.53																							
	ふるさと寄付金-返礼品額-経費					円	61,657	62,000	99,240	100,000																							
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																												
	4	5	5	4	A		良好に実施されている																										
課題	財政の健全化:起債に頼ることのない資金の確保。																																
	ふるさと寄付金:返礼率を考慮するうえで、前年度対比増の寄付金額及び寄付者の確保。																																
A	改善案	財政健全化:公共施設総合計画個別計画と公会計による財政状況を反映した財政推計の作成。 ふるさと寄付金:特産品にかかる送料の負担軽減を図るため、体験型返礼品を企画。																															
	事務局意見	体験型返礼品も含め、ふるさと納税から交流人口・関係人口の増加につながるような企画等を検討すること。					判定		二次評価																								
		A		良好に実施されている		否																											
	二次評価(理事者)						評価		予算の扱い																								
方向(担当課)	公共施設整備など計画的・効率的に行うことで引き続き財政健全化を推進する。また、ふるさと納税について宮田村との関わりを高められるような企画づくりを進める。																																

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0230	担当課	総務課 管理財政係		根拠法令	地方自治法第9章			
事業名	財産管理事務			種類	自治事務	評価	要		
P	総合計画	第2章 効果的・効率的行政運営によるむらづくり	第1節 地方分権時代に対応した行政経営	第2項 効果的・効率的財政運営の推進					
	事業目的	① 公有財産の適正管理	② 物品の適正管理	③					
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	① 公共用地の賃貸借契約 (単位:件)	貸付 18件 (継続)	貸付料 2975千円		うち:一般財源	157	1,620	2,081	
		借受 5件 (継続)	借地料 602千円		その他財源	1,244			
		村営駐車場契約							
	・貸付台数 5台 (継続)				備考				
	・駐車料 174千円								
	指定管理				R1 歳出 節別内訳 (千円)				
	・宮田球場南駐車場				8報償費	150	弁護士報酬		
	・高齢者支え合い施設(各区)				11需用費	0			
	② 令和元年度備品登録の状況	・備品購入費	4135千円		13委託料	602	指定管理料		
		・備品登録数	381件		14使用料及び賃借料	642	借地料		
					15工事請負費	550	マス池維持補修工事		
					19負担金補助金	137	ディスプレイス公用車・建物共済分		
昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—		
意見 管理する施設等の長期的な計画をとりまとめること									
改善 個別施設計画策定のための調査と計画案の作成を行った				計	2,081				
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
				110		307			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	効果	行政財産、普通財産台帳件数(土地)		件	333	333	333	333	
		行政財産、普通財産台帳件数(建物)		件	141	141	141	141	
		村有地貸付料		千円	3,047	3,100	3,149	3,150	
		備品登録件数		件	5772	5200	6082	6100	
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	5	3	5	4	A 良好に実施されている				
課題	法令等による義務				現状どおり		削減の余地なし		目標並みの効果あり
	公共施設管理計画個別計画の策定に合わせて、公共施設の将来的な活用について検討する必要がある。使用していない村有地を遊ばせておくだけでなく、使用料増に向けて、村有地を利用したいというニーズの掘り起こしが必要。								
A	改善案	公共施設総合管理計画個別計画策定時における各施設の長寿命化、複合化等の計画の作成。							
	事務局意見	個別計画の策定にあたっては将来的な活用や複合化など、長期的な管理計画も取りまとめ策定すること。			判定		二次評価		
		A		良好に実施されている			否		
	二次評価(理事者)				評価		予算の扱い		
方向(担当課)	個別管理計画に基づき公共施設の長寿命化を図るとともに、効果的・効率的活用について検討を進める。								

事業コード	0231	担当課	総務課 管理財政係		根拠法令	宮田村財務規則第8章第1節/宮田村役場庁舎管理規則			
事業名	役場庁舎管理事務				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第2章 効果的・効率的行財政運営によるむらづくり		第3節 公的組織・施設の健全運営		第2項 公的施設の有効活用			
	事業目的	① 庁舎の適正な管理		② 庁舎の保守		③			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	① 委託契約の状況 単位:千円				25,927	28,628	28,845		
	うち:一般財源				25,927	28,628	28,845		
	備考								
	R1 歳出 節別内訳 (千円)								
	11 需用費				6,687	事務機器消耗品、光熱水費			
	12 役務費				5,250	電話料			
	13 委託料				9,820	用務員、設備保守、ごみ収集			
	14 使用料及び賃借料				3,817	用務員機器借上料、事務機器			
	15 工事請負費				3,269	正副議長室、庁舎屋根			
	18 備品購入費				0				
	19 負担金補助金				2	上伊那防火管理協会			
	計				28,845				
	業務時間(h)				1,500	参考:人件費(千円)	4,183		
	C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標
(保守経費+修繕費+清掃費等)/庁舎面積					1.3	1.3	1.2	1.1	
(燃料、光熱水費、下水、電話)/職員数					155	150	164	160	
(庁舎消耗品費+事務機器関連費用)/職員数					46	45	36	35	
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	4	3	5	4	A	良好に実施されている			
課題	9Sの推進等により光熱水費やごみ処理費用について、削減可能な部分を取り組んでいく必要がある。庁舎の修繕や設備について、長寿命化を視野に入れて有効な部分について修繕を行う必要がある。								
A	改善案	経費削減:使用料などの実績データを提示していくことで職員に現実を知ってもらい、9Sに即した節約を啓発・実践することで経費削減に結び付ける。 庁舎修繕:年次計画なども取り入れ、修繕、改修を行っていく。							
	事務局意見	個別計画の策定に合わせ、庁舎の修繕年次計画を策定すること。				判定	二次評価		
						A	良好に実施されている	否	
	二次評価 (理事者)					評価	予算の扱い		
方向 (担当課)	老朽化が進む役場庁舎について、計画的・効率的な修繕、改修を進める。								

事業コード	0232	担当課	総務課 管理財政係		根拠法令	宮田村財務規則第8章第2節					
事業名	公用車管理事務				種類	自治事務	評価	要			
P	総合計画	第2章 効果的・効率的行財政運営によるむらづくり		第1節 地方分権時代に対応した行財政経営	第2項 効果的・効率的財政運営の推進						
	事業目的	①	②		③						
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1		
	① 台数						9,289	7,889	7,407		
		前年度末	増減	本年度末	増減理由	うち:一般財源	9,289	7,889	7,407		
		保有台数	25	-1	24	ダットラ4WD					
		リース車両	10	1	11	トヨエース					
		計	35	0	35	-					
	② 経費内訳					備考					
		区分	H29	H30	R1	R1 歳出 節別内訳 (千円)					
		タイヤ等消耗品	614	713	1,032	11 需用費	3,611	ガソリン、タイヤ等			
		燃料費	3,353	2,978	2,537	12 役務費	1,468	車検、自賠責			
	車検、点検、修繕等	1,846	1,950	1,390	13 委託料	160	タイヤ脱着、預かり				
	車両リース料	1,722	1,595	1,886	14 使用料及び賃借料	1,886	リース料				
	自動車保険、重量税等	782	191	562	18 備品購入費	0					
	公用車購入	972	280	0	27 公課費	282	重量税				
	計	9,289	7,707	7,407							
	※リース車両 4台(プロボックス2、ハイエース、村長車)										
③ バスの運行状況											
	区分	H29	H30	R1							
	利用回数	73	57	69							
	昨年度評価に対する改善	外部評価	—	二次評価	—						
意見											
改善						計	7,407				
						業務時間(h)	参考:人件費(千円)				
							0				
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標	
	効果	平均使用年数			年	13	13	12	13		
		1台当たりの燃料費			千円	116	115	92	90		
		1台当たりの車検点検費等			千円	89	85	81	80		
		1台当たりのリース料			千円	517	530	359	395		
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価						
	3	3	3	4	A		良好に実施されている				
課題	公用車の配置台数の適正化、経費の削減。使用の適正化や破損防止策。										
A	改善案	経費節減:燃料費の節減のため、長距離移動を要する際には燃費のいい公用車を使用するなど、使用目的に合った公用車の配置、予約方法の検討。 事故などが起こると、時間、費用量コストがかかるので、運転教室など交通事故防止の職員への啓発の実施。									
	事務局意見	職員への教育・啓発を計画的に進めること。					判定	二次評価			
							A	良好に実施されている		否	
	二次評価 (理事者)						評価	予算の扱い			
方向 (担当課)	安全運転適性検査の受講について検討する。 公用車の適性配置と効果的な更新計画の策定 バスの										

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0233	担当課	会計室		根拠法令	-										
事業名	物品集中購入管理事務				種類	自治事務	評価 要									
P	総合計画	第2章 効果的・効率的行財政運営によるむらづくり		第1節 地方分権時代に対応した行財政経営	第2項 効果的・効率的財政運営の推進											
	事業目的	① 集中購入によるコストの削減	② 集中購入による効率性の確保	③ エコ商品の積極的な購入												
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1								
	<ul style="list-style-type: none"> コピー用紙は毎月初めに必要量を調査し発注する その他、消耗品は各課からの要請により集中発注する 				948	945	838									
					うち:一般財源	613	644	533								
					その他財源	335	301	305								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コピー用紙購入枚数</td> <td>1,027,000</td> <td>816,500</td> <td>888,000</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> エコ商品ねっと掲載商品、グリーン購入法適合商品の購入に努める 					H29	H30	R1	コピー用紙購入枚数	1,027,000	816,500	888,000	備考	諸用紙等実費		
						H29	H30	R1								
	コピー用紙購入枚数	1,027,000	816,500	888,000												
					R1 歳出 節別内訳 (千円)											
					11需用費	838	消耗品									
昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—									
意見 使用実態を把握し対策をとること																
改善 持出記録簿の記入、文具庫内の在庫数を少なくすることなどにより消費を抑止している。				計	838											
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)										
				60		167										
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標								
	共通消耗品費決算額				千円	946	946	838	968							
	グリーン購入率				%	96	99	99	99							
C	評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価										
		5	4	5	4	A	良好に実施されている									
C	課題	適正な在庫管理。														
	改善案	定期的な棚卸の実施。														
A	事務局意見	利用実態の見える化を図り、各課で検証する仕組みを検討すること。				判定		二次評価								
						A	良好に実施されている	否								
	二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い								
	方向 (担当課)	文具庫の整理整頓もかねて、定期的な棚卸を実施していく。														

事業コード	0240	担当課	みらい創造課 企画係	根拠法令	むらづくり基本条例		
事業名	企画振興事務			種類	自治事務	評価	要
P	総合計画	第1章 村民による参画と協働のむらづくり	第1節 協働によるむらづくり	第1項 情報の共有化と住民参画の促進			
	事業目的	① 総合計画の策定と進捗管理	② 総合計画実現のための企画立案	③ 協働の村づくりの推進			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量			決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
	①総合計画の策定と進捗管理				33,997	35,659	36,644
	・行政評価の実施(内部評価)171事業			うち:一般財源	32,197	34,097	34,482
	・行政評価の実施(外部評価) 委員会4回 9事業【63千円】			国庫支出金		62	362
	・実施計画の策定						
	・第6次計画策定のための意見収集			その他財源	1,800	1,500	1,800
	アンケート実施【アンケート等策定支援委託2,178千円】			備考	国庫支出金:地方創生推進交付金 その他財源:一般コミュニティ助成		
	3,000人抽出(回答1,091)+子育て世帯(同483)+事業所(同67)						
	ワークショップの開催(計6回 延べ72人参加)			R1 歳出 節別内訳(千円)			
	むらづくり委員会による評価とWS(計3回)			1報酬	207	むらづくり委員ほか	
	庁内WGによる策定作業(全係長ほか21人参加/全体会6回)			2給料	20,073		
	②総合計画実現のための企画立案			3職員手当等	11,114		
	・魅力創造PJ(庁内横断チームによる企画立案) 企画7件実施			8報償費	428	アドバイザー・大使ほか	
	・職員提案制度の提案数6件(H29...40件/H30...7件)			9旅費	154	アドバイザー等旅費	
	・まちなか活性化/国定公園化 推進体制の整備			11需用費	15	功労者表彰	
・ふるさと大使、キャラクターの運用によるPR			13委託料	2,646	総合計画支援ほか		
兎東氏によるPRイベント開催(銀座NAGANO/約80人参加)			18備品購入費	66			
みやさんLINEスタンプ・グッズ(シール・衣装)の作成			19負担金補助金	1,941	コミュニティ助成金ほか		
③協働のむらづくりの推進							
・高校生、若者WSの開催 定期開催化(5回/延べ57人)							
・むらづくり基本条例の推進 検証委員会の開催(5回)【30千円】							
・コミュニティ助成 1件(町2区/助成額1,800千円)							
・功労者表彰1人(H29 2人/H30 0人)							
④その他 大田切部会の開催(理事会・総会各1回)							
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—		
意見	協働のむらづくりに向けた取り組みの実施						
改善	高校生、若者WSを開催し、一緒に村づくりに取り組む体制を構築 魅力創造PJによる住民と協働した企画を立案し実施						
	計	36,644					
	業務時間(h)		参考:人件費(千円)				
	2,072		5,778				
C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標
	総合計画の進捗度(行政評価(外部評価)結果Aの率)			%	77.8	100	77.8
	むらづくり委など施策提言機会への住民参加実数			人	26	100	97
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価		
	4	3	4	4	A	良好に実施されている	
課題	移管は難しい						
	現状どおり						
一部削減余地あり							
目標並みの効果あり							
改善案	・行政評価を効率的で効果的な行財政運営につなげるための運用強化						
	・むらづくり課題の共有と解決に向けた企画力の強化						
・協働のむらづくりに向けた実効的な取組の実施							
事務局意見	総合計画の実現に向け、進行管理ができる仕組みを確立すること。			判定		二次評価	
				A	良好に実施されている	否	
二次評価(理事者)				評価		予算の扱い	
方向(担当課)	総合計画の策定と同時に計画の進行状況の共有、評価、取組の見直しができる仕組みを構築する 魅力創造PJなどを活用し、新たな発想と庁内連携による企画力の強化を図る						

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0241	担当課	みらい創造課 協働係	根拠法令	むらづくり基本条例			
事業名	広報事務			種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第2章 効果的・効率的な行政運営によるむらづくり	第2節 開かれた村政運営	第1項 村政の積極的な公開				
	事業目的	① 開かれた村政の推進	② 協働のむらづくりの推進					
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量			決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
					2,766	2,689	3,563	
	①開かれた村政の推進			うち:一般財源	2,766	2,689	3,563	
	(1) 広報紙「広報みやだ」の発行 12回							
	(2)紙面の改善を研究 より親しみやすい広報紙をめざし、カラーページ増 (H31.4月号より実施)							
	(3)広報推進委員会の開催 8回							
	(4)広報紙配布箇所の増 村内コンビニエンスストア3カ所に広報紙を設置			備考				
	②協働のむらづくりの推進			R1 歳出 節別内訳 (千円)				
	(1)広聴事業			11需用費	3,473	広報紙印刷代		
	村長と語ろう会 開催回数 5回(延べ67人)			18備品購入費	90	広報担当者用カメラ購入		
	女性会議 おしゃべりカフェみやだ 2回(延べ18人)							
	高校生・若者世代ワークショップ 5回(延べ57人)							
	提言箱 受付件数 50件							
	昨年度評価に対する改善			外部評価	—	二次評価	—	
	意見 行政情報モニターの設置							
改善 行政情報モニターを10月から設置(20代~60代の男女10人)し、広報紙やケーブルテレビ番組内容に対する意見を聞ける体制を整えた			計	3,563				
			業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
			960		2,677			
C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標	
	行政モニターからの意見			件	-	-	21	40
	広聴事業(語ろう会・女性会議など)への参加者			人	14	20	124	200
	提言数			件	18	18	50	55
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価			
	3	5	4	4	A	良好に実施されている		
課題	一部移管が可能			大きく増加している	一部削減余地あり	目標並みの効果あり		
	・担当者が全て広報紙のデザインを制作するため、制作時間がかかりすぎる。							
改善案	制作委託内容を数パターン設定、試算し費用対効果も含め検討をする							
事務局意見	広報によって得られた意見や提言を施策に活かせる仕組みを確立すること。			判定		二次評価		
				A	良好に実施されている	否		
二次評価 (理事者)				評価		予算の扱い		
方向 (担当課)	広報手段と住民の声を施策に活かす手段を拡充する							

事業コード	0242	担当課	みらい創造課 戦略推進		根拠法令	地域おこし協力隊推進要綱																										
事業名	地域活性化事業				種類	自治事務	評価	要																								
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		第1節 産業の振興		第5項 交流産業としての観光振興																										
	事業目的	① 移住定住の促進	②		③																											
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1																								
	○地域おこし協力隊の採用と運用及び宮田村への移住定住の促進					19,429	19,274	14,570																								
	・地域おこし協力隊採用人数 男性1名 女性4名 C隊員(3年目):ジオパーク、首都圏からの体験ツアー、情報発信 ※R2.3月末 退任:2地域居住を継続、首都圏から誘客を実施予定 D隊員(3年目):農業支援 ※R2.3月末 退任:認定農業となり、農業とゲストハウスの運営 E隊員(3年目):カフェ事業、農産物販路拡大 ※R2.4月退任:村内を起点とした移動カフェ事業を展開 F隊員(2年目):村人テラス運営、まちなか活性化事業、消防団員加入 ※R02.10月末任期終了予定。ゲストハウス立ち上げ準備中				うち:一般財源	19,429	19,274	14,570																								
					備考																											
					R1 歳出 節別内訳 (千円)																											
					7賃金	7,867	協力隊賃金																									
					9旅費	258																										
					11需用費	1,080	活動消耗品、車両燃料費																									
					12役務費	203	リース車保険料																									
					13委託料	24	リース車タイヤ保管料																									
					14使用料及び賃借料	2,521	ETC使用料、リース車																									
					19負担金補助金	2,617	家賃補助、研修費等																									
採用人数の推移				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採用</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>退任</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>年度末人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>						H27	H28	H29	H30	R1	採用	2	2	3	0	0	退任	0	0	1	2	2	年度末人数	2	4	6	4	2
	H27	H28	H29	H30	R1																											
採用	2	2	3	0	0																											
退任	0	0	1	2	2																											
年度末人数	2	4	6	4	2																											
採用隊員数累計 7名 退任数 5名 定住者数 3名(二地域居住1名含む)																																
昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	○																									
意見 農業の担い手確保など目的を明確にした採用の研究																																
改善 関係部署へのヒアリングを実施し、産業振興など必要な事業の洗い出しを実施し募集要項に反映させた																																
				計	14,570																											
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)																										
				800		2,231																										
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標																							
	協力隊員数					6	5	4	4																							
	活性化の事業及び起業件数					7	5	5	4																							
	退任後村内定住率(累計:各年度末)					33	60	60	100																							
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																											
	2	3	3	3	B		改善の余地あり																									
課題	大部分の移管が可能 現状どおり 一部削減が可能 目標を下回るが効果あり																															
	目的と課題解決に向けたミッションと、退任後の活動場所の確保をする中で募集をかける必要がある。定住に結びつく隊員が増えてきた一方地域住民との接点を更に作る必要がある。																															
A	改善案	新規採用にあたり①ミッションの明確化、②退任後を見据えた活動場所の確保を行う																														
	事務局意見	退任後も含めた支援体制を確立すること。			判定		二次評価																									
		B		改善の余地あり		否																										
	二次評価(理事者)				評価		予算の扱い																									
方向(担当課)	ミッションを明確にした採用をする。また地域の中で活動できる支援体制を強化する																															

事業コード	0243	担当課	みらい創造課 企画係	根拠法令				
事業名	国際・地域間交流事業			種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第1章 村民による参画と協働のむらづくり	第3節 交流の促進	第1項 国内交流の促進				
	事業目的	① 交流人口の増加	②	③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量			決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
					87	26	23	
				うち:一般財源	87	26	23	
	(1)田原市(H11.11.9提携)との交流事業			備考				
	<ul style="list-style-type: none"> こまゆき荘 感謝祭(田原市物産) 4月28日 田原市から4名 田原市農業祭への参加(物産) 4月30日 宮田村から3名 宮田市への参加(田原市物産) 5月18日 田原市から2名 田原市民まつりへの参加(物産) 10月27日 宮田村から4名 リンゴのオーナー制度による交流 契約会:7月28日 収穫祭:11月24日 契約数 59件 スタンプラリーの実施 							
	(2)穴水町(H28.10.30災害時相互応援協定)との連携事業							
	<ul style="list-style-type: none"> こまゆき荘 感謝祭(穴水町物産) 4月28日 穴水町から4名 穴水町かきまつり(物産) 2月7・8日 6名 							
	(3)日本福祉大学(H13.8.26友好協力宣言)との連携事業			R1 歳出 節別内訳(千円)				
	<ul style="list-style-type: none"> 大学からのアドバイザー等派遣 むらづくり委員会 3回 行政評価委員会 4回 総合戦略推進委員会 2回 伊駒アルプスロード活性化協議会 1回 リンゴオーナー権の贈呈と日福大留学生/宮田中との交流 11月15日 留学生21名 村内イベントへの学生の参画 			9旅費	23	田原市などの交流のため		
	昨年度評価に対する改善			外部評価	—	二次評価	—	
意見 交流人口の増加につながる事業展開を検討すること								
改善 福祉大留学生と宮田中の交流事業を拡大。			計	23				
			業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
			24		67			
C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	効果	・リンゴオーナー田原市契約数			77	70	59	60
		・スタンプラリー参加者数			1166	1170	1002	1010
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価			
	4	3	4	3	B		改善の余地あり	
課題	移管は難しい			現状どおり	一部削減余地あり		目標を下回るが効果あり	
	イベント時の物産展を中心に、職員間での交流は定期的に行っているが、宮田村の住民と田原市及び穴水町の住民の交流が行われていない。住民同士の交流を行える体制づくりが必要。							
A	改善案	イベントを活用した住民交流機会の創出 提携大学のフィールドワーク機会の提供						
	事務局意見	関係部署と連携し、交流人口の増加につながる取り組みをすること。			判定		二次評価	
	二次評価 (理事者)				B	改善の余地あり		否
					評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	交流人口の増加につながる新たな取り組みを研究する							

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0244	担当課	総務課 管理財政係		根拠法令	地方自治法291条の2/上伊那広域連合規約			
事業名	上伊那広域連合事務				種類	自治事務	評価	略	
P	総合計画	第2章 効果的・効率的な行政運営によるむらづくり		第1節 地方分権時代に対応した行政経営		第4項 広域行政の推進			
	事業目的	① 効率的な行政運営	②			③			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
	① 広域のメリットを生かして効率的な運営を行うため、上伊那広域連合に対して負担金を支払う。						43,965	43,803	49,055
		うち:一般財源					43,965	43,803	49,055
	単位:千円								
	区分	平成29年度	平成30年度	令和1年度	前年比				
	企画費	43,965	43,803	49,055	5,252				
						備考			
						R1 歳出 節別内訳 (千円)			
						19負担金補助金	49,055	上伊那広域負担金	
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—	
意見									
改善					計	49,055			
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)		
					20		56		
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標	
C	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	-	-	-	-	-				
課題	システムや機器の更新時には費用が増額になる可能性があるため、業務の必要性を見極めながら、それぞれの会議等で意見を上げていくことが必要。								
A	改善案	広域で実施することが有効な事務の検討。 システム更新時における分科会・幹事会等での費用対効果の検証。							
	事務局意見						判定	二次評価	
	二次評価 (理事者)						評価	予算の扱い	
	方向 (担当課)	広域化によるメリットを出せるよう常に求めていく。							

事業コード	0245	担当課	みらい創造課 企画係		根拠法令	地域づくり支援事業補助金交付要綱			
事業名	村づくり事業				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第1章 村民による参画と協働のむらづくり	第1節 協働によるむらづくり		第4項 住民と行政の協働のための役割分担				
	事業目的	① 協働のむらづくりの推進	②		③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	○ 地区、団体などが取り組むむらづくり活動に対し「地域づくり支援事業」として補助金を交付する					2,494	2,379	1,732	
					うち:一般財源	0	0	1,080	
					国庫支出金	1,247	0	652	
					その他財源	1,247	2,379	0	
	① 補助金交付事業数 (単位:件/千円)				備考	国庫支出金地方創生推進交付金			
		H28	H29	H30		R1			
	申請件数	11	8	11		12			
	交付事業数	10	8	10		12			
	うちハード事業	-	-	3		7			
	交付金額	2,419	2,494	2,379		1,732			
	うちハード事業	-	-	240	1,223				
	② 区長と地区担当による活用事業の検討 地区担当職員チームと区長による活用できる事業の検討と申請等への支援を実施(2月:全12地区で実施)				R1 歳出 節別内訳 (千円)				
	昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—	
	意見 増額したハード事業枠を有効に活用できる仕組みを構築すること				19負担金補助金 1,732 地域づくり支援事業補助金				
改善 地区担当職員による区要望の聞き取りと申請に対する支援を実施した(ハード事業の増加につながった)				計	1,732				
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
				20		56			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標	
	地域づくりに取り組む団体件数				件	6	7	3	7
	区による活動数				件	5	11	9	11
C	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	4	3	5	3	B 改善の余地あり				
C	移管は難しい				現状どおり	削減の余地なし		目標を下回るが効果あり	
	この事業の目的である「協働の村づくりの推進」に向け、地域課題の共有と、その課題を地域で解決できるよう地域の体制を構築する取り組みを強化していく必要がある								
A	改善案	地区担当などによる支援を強化し、地域づくりのための活動に結び付ける							
	事務局意見	事業の目的を踏まえ、制度運用の見直しをすること				判定		二次評価	
						B	改善の余地あり	否	
	二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	事業の目的を踏まえ制度の見直しを検討する。								

事業コード	0246	担当課	みらい創造課 協働係	根拠法令	続等における情報技術の利用に関する			
事業名	情報化推進事業			種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第8章 地域の情報化で世界と繋がるむらづくり	第3節 むらを支える行政情報システム	第1項	基礎情報のシステム化と活用			
	事業目的	① 発信力の強化	② 地域情報化の推進	③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
	(1) 庁内機器の保守管理 ・ホームページサーバー管理 利用料 304千円 ・機器の更新 シンクライアント端末 11台 701千円				うち:一般財源	8,014	1,760	1,128
	(2) 電子媒体を用いた情報提供 ・ホームページ及びメール配信による情報発信 台風19号や新型コロナウイルスのほかイベントなど、村からの情報を担当部署と連携し発信。 新型コロナウイルスに関しては、対策会議による決定事項などに最新の情報を発信。 ・動画による情報発信 イベントやお知らせなどYouTubeを活用し配信 ・フェイスブック、インスタグラムを活用した発信 フェイスブック、インスタグラムの閲覧数を増やす対策として、#(ハッシュタグ)の内容を検討。 ・宮田村イメージキャラクター「みやさん」による情報発信 ・みやさんのLINEスタンプ作成、販売 ※売上金額 21,687円 ・SEO対策の実施 ホームページの閲覧数などのデータを整理し検証。 結果を踏まえて、次年度掲載方法の検討・改善を実施。 ・オープンデータの公開 二次利用が可能なルールで公開されたデータをR1.2月から公開。 現在は三遠南信のサイトへリンクし観光施設などのデータが利用可能。 ・電子申請サービスは現在2事業について利用可。				備考			
					R1 歳出 節別内訳 (千円)			
					14使用料及び賃借料	304	ホームページサーバー利用料他	
					18備品購入費	701	パソコン購入費	
					19負担金補助金	123	電子申請サービス負担金	
	昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—
意見 公式ホームページの更新管理が確実にできる体制を構築すること								
改善 ホームページの作成に関する全般的な研修を実施。また、不定期ではあるが、ホームページ内を確認し記事の更新・削除などを実施。				計	1,128			
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)		
				750		2,092		
C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	メール配信システム登録者数				2,483	2,500	2,749	3,000
	宮田村公式ホームページアクセス数(総ページビュー数)				390,396	400,000	444,297	470,000
	宮田村公式Instagram いいね数				24,632	25,000	27,014	30,000
	宮田村公式Facebook フォロワー数				163	200	328	500
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価			
	4	5	5	4	A 良好に実施されている			
課題	移管は難しい 大きく増加している 削減の余地なし 目標並みの効果あり							
	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した効果的な発信方法の再検証。 ・イメージキャラクター「みやさん」を活用できていない。 ・パソコンなど老朽化による機器の更新。 							
A	改善案	ホームページをリニューアルして3年が経過。検証結果を踏まえてSNSの有効活用も含め見直しを実施する。イメージキャラクター「みやさん」を活用し、効果的な情報発信を行う。計画的に端末など機器の更新を行えるよう、更新計画を作成する。						
	事務局意見	パソコン管理更新計画を作成すること。 ホームページ閲覧データを解析して発信方法を研究すること。			判定		二次評価	
	二次評価 (理事者)				A	良好に実施されている		否
					評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	ホームページ閲覧データを分析して有効な発信方法を検討、改善を図る							

事業コード	0247	担当課	みらい創造課 協働係	根拠法令	むらづくり基本条例			
事業名	ケーブルテレビ事業			種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第2章 効果的・効率的行財政運営によるむらづくり	第2節 開かれた村政運営	第1項 村政の積極的な公開				
	事業目的	① 開かれた村政の推進	② 協働のむらづくりの推進	③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量			決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	(1)行政番組「宮田村だより」の製作と放送 48本 1本15分程度/1日10回放送/週1回月曜日更新				3,286	5,865	5,823	
				うち:一般財源	3,286	5,865	5,823	
	(2)文字放送の製作と放送 52本 行政番組以外の時間に放送/週1回月曜日更新							
	(3)番組録画希望者へのケーブルテレビ加入の啓発 パンフレット等を配布。加入による村の情報発信受信者を増やす			備考				
	(4)番組内容編成について広報推進委員会での意見集約 各担当課が持っている旬の話題など共有、発信			R1 歳出 節別内訳 (千円)				
				11需用費	37	記録用ディスク		
	(5)行政情報モニターの設置 20代~60代の男女10人から、広報紙やケーブルテレビ 放送内容を中心に意見やアイデアなどを聞き取り。			13委託料	2,533	ケーブルテレビ番組制作		
				14使用料及び賃借料	320	ケーブルテレビ接続費用		
				25積立金	2,933	高度情報化基金積立		
	昨年度評価に対する改善			外部評価	—	二次評価	—	
				意見	行政情報モニター設置、視聴率調査の実施			
改善			行政モニターに関しては設置済み 視聴率を調査するアンケートを令和2年度実施する			計	5,823	
			業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
			232		647			
C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	ケーブルテレビ加入世帯数			世帯	1,830	1,850	1,839	1,850
	ケーブルテレビ加入率			%	53	54	53	54
C	評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価		
		3	3	5	4	A	良好に実施されている	
課題		一部移管が可能 現状どおり 削減の余地なし 目標並みの効果あり						
課題		・モニターからは好評と意見をもらっているが、モニター以外視聴者の見たい番組を放送できているかどうか不明。 ・番組コーナーがマンネリ化(長期化)。						
A	改善案	・加入者へアンケート調査を実施し、視聴率とニーズの把握し、事業に対する評価が見える化する						
	事務局意見	視聴率調査を実施すること			判定		二次評価	
		A		良好に実施されている		否		
	二次評価 (理事者)				評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	視聴率調査を実施しニーズを捉え発信に反映させる							

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0248	担当課	みらい創造課 協働係	根拠法令	宮田村情報セキュリティポリシー																	
事業名	庁内LAN保守事業			種類	自治事務	評価	要															
P	総合計画	第8章 地域の情報化で世界と繋がるむらづくり	第3節 むらを支える行政情報システム	第1項 基礎情報のシステム化と活用																		
	事業目的	① 情報環境の安定的な運用	②	③																		
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量			決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1															
					6,142	5,960	5,425															
	① 庁内ネットワーク機器の保守管理【委託費:4,401千円】 ファイルサーバー・プロキシサーバーなどサーバー保守 計12台 ファイアーウォール・UPS・ネットワーク管理・ライセンス管理など一式			うち:一般財源	6,142	5,960	5,425															
	② セキュリティ教育と点検の実施 ・USB運用ルールの作成と研修の実施 ・個人情報保護の点検実施			備考																		
	③ 庁内LANの状況			R1 歳出 節別内訳 (千円)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メール送受信数(日平均)</td> <td>2364</td> <td>3135</td> </tr> <tr> <td>不正アクセス件数(外→内 月平均)</td> <td>436</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>不正アクセス件数(内→外 月平均)</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>スパム・ウィルスメール</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>			区分	H30	R1	メール送受信数(日平均)	2364	3135	不正アクセス件数(外→内 月平均)	436	263	不正アクセス件数(内→外 月平均)	2	8	スパム・ウィルスメール	6	7	11需用費	196	消耗品、修繕費	
	区分	H30	R1																			
	メール送受信数(日平均)	2364	3135																			
	不正アクセス件数(外→内 月平均)	436	263																			
	不正アクセス件数(内→外 月平均)	2	8																			
	スパム・ウィルスメール	6	7																			
				13委託料	4,401	機器保守																
				14使用料及び賃借料	828	ネット接続費用																
昨年度評価に対する改善			外部評価	—	二次評価	—																
意見 職員に対する教育を定期的を実施すること																						
改善 セキュリティ対策のためのルールの再確認を全職員で実施 偽サイトや不審なメールの情報提供を周知することで職員の セキュリティ対策への意識の向上			計	5,425																		
			業務時間(h)		参考:人件費(千円)																	
			490		1,367																	
C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標														
	効果	職員に対するセキュリティ研修参加率				62	65	100	100													
		情報事故件数				0	0	0	0													
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																	
	3	4	4	4	A 良好に実施されている																	
課題	一部移管が可能			増加傾向にある	一部削減余地あり		目標並みの効果あり															
	・職員の知識の向上(専門的な分野のため、研修会の参加だけでは知識が追いつかない) ・セキュリティー対策の強化																					
A	改善案	年間計画による職員へのセキュリティー研修の開催																				
	事務局意見	定期的なセキュリティー教育ができるよう計画すること。			判定		二次評価															
					A	良好に実施されている	否															
	二次評価 (理事者)				評価		予算の扱い															
方向 (担当課)	計画を立ててセキュリティー教育を実施する																					

事業コード	0249	担当課	みらい創造課 協働係	根拠法令	総合行政ネットワーク基本要綱		
事業名	広域ネットワーク保守事業			種類	自治事務	評価	要
P	総合計画	第8章 地域の情報化で世界と繋がるむらづくり	第3節 むらを支える行政情報システム	第1項 基礎情報のシステム化と活用			
	事業目的	① LGWANの安定した接続	②	③			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量			決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
	1 総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続機器及び関連機器の保守			うち:一般財源	5,588	3,793	4,998
				県支出金			1,616
	(1)保守対象機器等			備考	社会保障税番号制度システム整備費補助金 1,616千円		
	① LGWANサービス提供設備 1台(情報センター)						
	② LGWANサーバー 1台(情報センター)						
	③ メール振り分け機能 1台(役場内サーバ)						
	④ 運用支援サービス 1式						
	(2)参加団体指定ルーターレンタル 1台 ※サービス事業者との5年契約(平成29年~34年)			R1 歳出 節別内訳(千円)			
	(3)マイナンバー制度対応のためのVPN装置の設置・保守作業 1式			12 役務費	56	コンビニ回線使用料	
	(4)中間サーバー端末 2台・LGPKI端末 1台 更新			13 委託料	1,257	LGWAN機器保守	
				14 使用料及び賃借料	869	基幹系サーバー料	
				18 備品購入費	387	パソコン購入	
				19 負担金補助金	4,045	中間サーバー負担金	
	昨年度評価に対する改善			外部評価	—	二次評価	—
意見							
改善			計	6,614			
			業務時間(h)		参考:人件費(千円)		
			200		558		
C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標
	効果	基幹系端末障害発生件数			0	0	0
		LGWAN情報事故件数			0	0	0
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価		
	3	4	5	4	A	良好に実施されている	
課題	一部移管が可能		増加傾向にある	削減の余地なし	目標並みの効果あり		
	・システムの変更や端末の故障へ対応する職員の知識の向上						
改善案	職員の研修会への参加及び一部専門業者への委託の検討						
事務局意見	各課での業務で必要な要件を整理し、各職員・端末の設定内容の管理を徹底すること。			判定		二次評価	
				A	良好に実施されている	否	
二次評価 (理事者)				評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	引き続き安定したシステム環境を確保するとともに、効率的な管理運用を強化する。						

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0251	担当課	みらい創造課 企画係	根拠法令	宮田村子育て世帯誘致報奨金交付要綱ほか		
事業名	定住促進事業			種類	自治事務	評価	要
P	総合計画	第1章 村民による参画と協働のむらづくり	第3節 交流の促進	第5項 新たな交流機会の創出			
	事業目的	① 移住定住の促進	②	③			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量			決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
	①移住定住に関する事業				15,687	14,186	12,206
	移住セミナーの開催	9回	115組	うち:一般財源	8,789	8,596	5,440
	移住相談件数	208件(体験住宅利用者含む)		国庫支出金	6,504	5,336	5,668
	移住者数	15組44人(うち県外6組14人)		その他財源	394	254	1,098
	移住体験住宅の運用	44組利用(うち4組移住)					
	②移住に関するPR事業			備考	国庫支出金:地方創生推進交付金 その他財源:体験住宅貸付料、地域振興基金		
	PR宣伝事業 ラッピングバスの運行、各種新聞広告、サイト等への掲載 PR大使を活用したイベントの開催、ふるさと感謝祭の開催 移住用のポスター及びパンフレットの作成						
	③移住者支援			R1 歳出 節別内訳(千円)			
	空き家バンク制度	新規9件	うち7件契約済み	1報酬	1,451	子育て誘致報奨金、総合戦略推	
	空き家改修補助制度	8件	2,439千円	9旅費	369	セミナー等一般旅費	
	子育て誘致報奨金制度	建築件数 7軒		11需用費	572	体験住宅経費他	
	住宅開発促進事業補助制度	4区画		12役務費	1,346	広告料	
				13委託料	1,849	パンフレット作成	
				14使用料及び賃借料	169	体験住宅下水道使用料他	
			19負担金補助金	6,450	移住セミナー出展料他		
昨年度評価に対する改善			外部評価	—	二次評価	—	
意見	空き家活用促進と定住促進に向けた制度の研究						
改善	空き家の改修補助制度に、空き家の解体に対する補助を加え、古い住宅の活用を進め、活用できる住宅を増加することで移住者の増加を進める						
			計	12,206			
			業務時間(h)		参考:人件費(千円)		
			1,700		4,741		
C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標
	セミナー等開催数			回	10	12	9
	移住者数			人	56	60	44
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価		
	4	5	4	4	A	良好に実施されている	
課題	近隣市町村への人口流出が多く、社会減に大きく影響を受けた。また、Uターン者へのアプローチが思うように結果に繋がらない。新たな方法の検討が必要。土地や物件が少ない状況が続いている。空き家の有効活用について研究を進める必要がある。						
A	改善案	空き家解体について補助制度を構築。空き家所有者へのアプローチを更に進めていく。また、空き土地についても所有者に交渉をはじめ、宅地への活用を進めていく。引続き新たなプロモーションも検討し宮田村の知名度を上げ、関係人口増加に繋げていく。					
	事務局意見	空き家に加え、空き土地の有効活用を検討する。			判定		二次評価
					A	良好に実施されている	要
	二次評価 (理事者)	空き家を有効に活用する新たな制度などを研究すること。 空き土地の見える化を行うこと。 情報発信を強化すること。			評価		予算の扱い
				A	良好に実施されている	↑ 拡大	
方向 (担当課)	新型コロナなど変化する状況に柔軟に対応し、発信の強化を図りながら、積極的な移住者確保をすすめる。空き土地、空き家の見える化を図り、活用に向けた新たな制度などを検討する。						

事業コード	0252	担当課	みらい創造課 企画係			根拠法令	宮田村結婚サポート事業実施要綱					
事業名	結婚サポート事業					種類	自治事務	評価	要			
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり			第4節 地域・勤労者福祉の充実		第1項 地域福祉の充実					
	事業目的	① 婚姻率の上昇			② 婚活機運の醸成		③					
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1			
							3,614	4,512	5,536			
	① マッチングサポート事業											
	結婚相談所登録数(人)		男	H28	H29	H30	R1	うち:一般財源 1,807 2,506 2,087				
			女	25	36	47	54	国庫支出金 1,807 2,006 1,570				
			計	5	11	18	18	その他財源 1,879				
				30	47	65	72					
	ながの結婚マッチングシステム登録者数(人)			6	12	6	9	備考 国庫支出金:地方創生推進交付金 その他財源:イベント参加者負担金 213 移住・定住・交流推進支援事業助成金 1666				
	地区相談員・マッチング支援員の相談件数(件)			122	863	1235	470					
	② 宮田村主催婚活イベント					H29	H30	R1				
	参加者数(人)			128	160	72						
	マッチング数(組)			7	9	19						
	スキルアップセミナー参加者数			17	39	32						
	イベントに対する満足度(%)			-	-	65.3						
	また参加したい人の割合(%)			-	-	79.8						
※H30までは①で社協に委託												
③ 宮田メンズミーティング					H28	H29	H30	R1				
参加者数(人)			-	-	-	47						
会合開催数(回)			-	-	-	6						
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—				
意見 婚姻数の増加につながる効果的な事業を実施すること												
改善 イベント後のアフターフォロー(メール、デート等の相談)を実施する事でイベント以降も関係を継続できる支援を実施					計	5,536						
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)					
					1,236		3,447					
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標		
	婚活イベントカップリング成立数			組	9	20	19	25				
	婚活イベント参加者数			人	160	100	72	100				
	スキルアップセミナー参加者数			人	46	50	32	-				
	参加者のイベントに対する満足度			%	-	-	65.3	80				
C	実施の妥当性		ニーズ	コスト	効果	総合評価						
	4		4	4	3	B		改善の余地あり				
C	移管は難しい		増加傾向にある	一部削減余地あり	目標を下回るが効果あり							
	課題 ・イベントによるマッチング率は高いが、イベント後の関係が続かないカップルが多い。 ・イベント開催のニーズは高いが、村内在住者の参加が少ない。											
A	改善案		・参加人数を少人数に絞ることで開催回数を増加させ、気軽に参加できる雰囲気をつくる。 ・イベント後のアフターフォロー(メール、デート等の相談)を充実させ、カップルの継続を支援する。 ・イベントに参加することで婚活に前向きになった参加者を結婚相談所につなぐことで、持続的な支援を目指す。									
	事務局意見		目的を踏まえ、引き続き工夫した事業を進めること。 支援する制度について効果を検証し、見直しを図ること。				判定		二次評価			
			B		改善の余地あり			要				
	二次評価(理事者)		委託の方法を引き続き検討すること。 村内企業などとの連携を強化すること。				評価		予算の扱い			
		B		改善の余地あり			→		現状			
方向(担当課)		有効的な事業実施方法を検討しながら事業を実施する 村内企業との連携強化を図る										

事業コード	0270	担当課	議会事務局	根拠法令	道路交通法			
事業名	交通安全対策事務			種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第3章 安全・安心、快適、調和のむらづくり	第4節 日常生活の安全確保	第2項 交通安全対策				
	事業目的	① 交通安全啓発	② 交通安全設備の整備・点検	③	安協宮田支会の運営			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量			決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	①交通安全啓発				1,778	1,727	2,789	
	・全国交通安全運動(年4回)			うち:一般財源	1,313	1,126	2,456	
	・街頭指導(交通安全期間中)、広報車等による啓発			その他財源	465	601	333	
	・広報「みやだ」、回覧チラシによる啓発							
	・南信交通災害共済の加入促進 加入数:3,496人(うち中学生までの公費負担 1,223人 428,050円)			備考	その他財源は、交通災害共済加入奨励費			
	②交通安全設備の整備・点検							
	・カーブミラー(修繕21基、新設1基)			R1 歳出 節別内訳(千円)				
	・路面安全標示			11需用費	59	赤色回転灯		
	③伊南交通安全協会(安協)宮田支会の運営			15工事請負費	1,958	白線、カーブミラー		
	・小学校交通安全教室			19負担金補助金	772	南信交通災害共済補助金		
	・祇園祭交通整備							
	・県縦断駅伝交通整備							
	・カーブミラー清掃							
	・交通安全祈願祭							
・街頭啓発(毎月5.20日)								
④安全会議								
・人波作戦(4回)								
交通死亡事故ゼロ 2,916日(R2.3.31現在)(最終死亡事故H24.4.6)								
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—			
意見 拡大した共済補助のPRを積極的に行うこと								
改善			計	2,789				
複数回にわたり広報等で出生時から中学卒業まで公費で加入する事を積極的にPRを実施したほか、各区に加入申込書を配布していただく際に、配布までの区と回収・集金もする区で推進奨励金に大きく差をつけることで、区へのより積極的な協力を促した。			業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
			400		1,116			
C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	効果	事故件数		件	21	18	15	15
		死亡事故		件	0	0	0	0
		シートベルト着用率		%	100.0	100.0	100.0	100.0
		カーブミラー設置/要望		%	100	100	100	100
		南信交通災害共済加入率		%	41.9	42	40.5	42
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価			
	3	4	5	4	A 良好に実施されている			
課題	一部移管が可能			増加傾向にある	削減の余地なし	目標並みの効果あり		
	安協事務局について、以前は事業所会員が担っていたこともあったが、現在は村に固定されている。他市町村では行政がかかわらないところもあり検討の余地はある。しかし、現実的に協力を得ることは困難である。							
A	改善案	南信交通共済の加入促進PRは折々にふれ続けていく。区長会で依頼も行っているが協力を得ることは難しい。口座振替の検討もされるよう事務局に要望していく。						
	事務局意見	口座振替検討の要望など、新たな手段等も視野に入れながら、引き続き加入促進のPRを行うこと。			判定	二次評価		
	二次評価 (理事者)				A	良好に実施されている		否
					評価	予算の扱い		
方向 (担当課)	加入推進を進めるが区の協力を得ることは難しい。							

事業コード	0290	担当課	みらい創造課 協働係		根拠法令	消費者安全法					
事業名	消費者行政活性化事業				種類	自治事務	評価	要			
P	総合計画	第3章 安全・安心、快適、調和のむらづくり		第4節 日常生活の安全確保		第4項 消費者の教育と保護					
	事業目的	① 消費生活の被害防止と安全確保	②			③					
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1			
	消費生活に対する窓口の強化や関係機関との連携、啓発活動を行うことで住民の安心安全を確保する (1)消費生活相談件数 ・相談受付件数 10回 (2)住民向けの啓発 ・パンフレットなどによる啓発 30回 ・広報紙、ホームページによる啓発 15回 ・メール配信による啓発 7回 (3)研修会への参加 2回				うち:一般財源	19	0	15			
					備考						
					R1 歳出 節別内訳 (千円)						
					11需用費	15		啓発広報用イラスト集			
	昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—			
	意見	相談に対し初動対応ができるスキルを維持すること									
	改善	研修会へ参加 消費生活センターと連携を強化				計	15				
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)				
					100		279				
	C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標		
		効果	・窓口及びメールでの相談件数			件	3	3	10	8	
			・上記の内被害件数			件	0	0	2	0	
			・メール配信による啓発			回	4	4	7	8	
・研修会参加			回	2	2	2	3				
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価						
	3	4	4	4	A 良好に実施されている						
課題	一部移管が可能				増加傾向にある		一部削減余地あり				
					目標並みの効果あり						
日々巧妙化する特殊詐欺に対する啓発はもちろんだが、担当者の知識とスキルも求められる。											
A	改善案	・担当者の研修会への参加と、消費生活センターと連携して確実な対応を行う。 ・CEK番組による啓発番組による、高齢者でも分かりやすい広報の実施。									
	事務局意見	引き続き担当者の知識とスキルの向上を図るとともに、特殊詐欺被害防止等の啓発に努めること。				判定		二次評価			
					A	良好に実施されている		否			
	二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い			
方向 (担当課)	計画的な研修により基礎的な相談に対応できる知識を維持する										

事業コード	0310	担当課	住民課 税務係		根拠法令	地方税法、宮田村税条例等																	
事業名	税務総務管理事務				種類	自治事務	評価	要															
P	総合計画	第2章 効果的・効率的行財政運営によるむらづくり		第1節 地方分権時代に対応した行財政経営	第2項 効果的・効率的財政運営の推進																		
	事業目的	① 公平で適正な課税		② 租税教育の推進	③ 電子申告の推進																		
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1															
	・県税制研究会、上伊那租税教育推進協議会に参画し、研修会参加等により能力向上につなげる。 ・税に関する作文、書道等の募集事業を通じた租税教育の推進を図る。 ・固定資産評価審査委員会を開催し、固定資産税の公平性を保つ。				18,122	18,645	18,787																
					うち:一般財源	2,426	2,769	2,812															
					国庫支出金	5	5	5															
					県支出金	14,715	14,981	15,129															
					その他財源	976	890	841															
	備考	その他財源は、証明及び督促手数料																					
	1. 会議開催数				R1 歳出 節別内訳 (千円)																		
	固定資産評価審査委員会 1回				1報酬	9	固定資産評価審査委員会																
	上伊那租税教育推進連絡協議会 6回				2給料	11,617																	
	税務研修会 7回				3職員手当等	6,842																	
	内訳 県税制研究会 2回 地方税滞納整理機構 1回				8報償費	34	租税教育表彰																
	県税事務所徴収事務 1回 固定資産研修会 3回				9旅費	0																	
	2. 租税教育(作品提出件数)				19負担金補助金	285	地方税共同機構他																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>前年度増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>書道</td> <td>193</td> <td>270</td> <td>273</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>作文</td> <td>84</td> <td>89</td> <td>84</td> <td>-5</td> </tr> </tbody> </table> ※書道は小学校4～6年、作文は中学校3年生				区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減	書道	193	270	273	3	作文	84	89	84	-5				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減																			
書道	193	270	273	3																			
作文	84	89	84	-5																			
3. 地方税ポータルシステム(エルタックス)申告件数																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>前年度増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申告件数</td> <td>6,601</td> <td>7,021</td> <td>7,341</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減	申告件数	6,601	7,021	7,341	320										
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減																			
申告件数	6,601	7,021	7,341	320																			
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—																		
意見																							
改善				計	18,787																		
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)																	
				2,260		6,303																	
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標														
	研修会延べ参加人数				人	15	14	14	14														
	税の作品提出件数				件	359	360	357	360														
	固定資産税異議申立件数				件	0	0	0	0														
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																		
	5	3	5	4	A		良好に実施されている																
課題	法令等による義務		現状どおり	削減の余地なし	目標並みの効果あり																		
	・租税教育の推進																						
改善案	・租税教育の推進のため、伊那税務署と連携して小中学校へ租税教室の開催等を依頼する。																						
事務局意見	引き続き租税教育を推進すること。				判定		二次評価																
					A	良好に実施されている		否															
二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い																
方向 (担当課)	租税教育の推進を図るため、税に関する作品募集(書道、作文)を行い、租税教室は、小中学校と協議の上開催を検討する。徴収事務研修会等へ積極的に参加する。																						

事業コード	0311	担当課	住民課 税務係		根拠法令	地方税法、宮田村税条例等				
事業名	賦課徴収事務				種類	自治事務	評価	要		
P	総合計画	第2章 効果的・効率的行財政運営によるむらづくり		第1節 地方分権時代に対応した行財政経営	第2項 効果的・効率的財政運営の推進					
	事業目的	① 村税等の賦課		② 村税等の徴収	③					
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	1. 村税収入額 (単位:千円)					11,493	10,425	14,509		
	うち:一般財源					11,493	10,425	14,509		
	2. 納付件数 (単位:件)					備考				
	R1 歳出 節別内訳 (千円)									
	7賃金					3,595	確定申告、収納対策、全棟調査			
	11需用費					506	追録、図書、封筒等			
	12役務費					94	預金調査手数料			
	13委託料					4,667	不動産鑑定、家屋図更新等			
	14使用料及び賃借料					622	家屋評価システム			
	19負担金補助金					33	軽自動車検査情報			
	23償還金、料子及び割引料					4,992	過誤納金還付、還付加算金			
	3. 収納対策による実績 (単位:上段 件、下段 千円)					計 14,509				
	業務時間(h)					参考:人件費(千円)				
	5,270					14,697				
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	村税収入額					千円	1,238,952	1,220,000	1,217,155	1,157,820
	収納率					%	99.3	99.4	99.7	98.3
	収納対策による収納金額					千円	40,032	40,000	38,621	38,000
滞納金額					千円	6,172	6,000	2,434	2,400	
C	実施の妥当性		ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	5		3	5	5	A 良好に実施されている				
課題	法令等による義務					現状どおり				
	削減の余地なし					目標以上の効果あり				
課題	<ul style="list-style-type: none"> さらなる適正課税への調査 相続放棄、空き家等による納税義務者等の特定と徴収 新型コロナの影響により、今後の税収額の減少が村政の運営に影響 									
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> 航空写真による課税適正化調査に引き続き取り組む 公図データ、家屋図データの有効活用(庁内活用の利便化など) 								
事務局意見		全棟調査の効果について見える化すること					判定		二次評価	
						A	良好に実施されている		否	
二次評価 (理事者)						評価		予算の扱い		
方向 (担当課)	新型コロナや経済動向に注視しながら、村税への影響額を見える化していく。									
	航空写真を活用した全棟調査により、適正な評価に反映させていく。									

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0320	担当課	住民課 住民係				根拠法令	住民基本台帳法、戸籍法、マイナンバー法等				
事業名	戸籍・住民基本台帳事務					種類	法定受託事務	評価	要			
P	総合計画	第2章 効果的・効率的行政運営によるむらづくり			第1節 地方分権時代に対応した行政経営		第1項 効果的・効率的行政運営の推進					
	事業目的	① 住民基本台帳管理			② 戸籍管理		③ 印鑑登録管理					
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量						決算額	H29	H30	R1		
	項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	(単位:千円)	13,426	15,579	15,938		
戸籍状況	本籍数	戸籍	3,687	3,688	3,689	1	うち:一般財源	9,658	11,116	7,664		
	本籍人口	人	9,270	9,232	9,211	-21	国庫支出金	408	1,276	5,104		
	新戸籍編製	戸籍	47	60	67	7	県支出金	15	16	16		
	戸籍全部削除	戸籍	63	59	66	7	その他財源	3,345	3,171	3,154		
戸籍状況届出	本籍人	件	193	198	178	-20	備考	(国庫)番号制度整備費補助金3,207千円、社会保障税番号制度システム整備費1,616千円、外国人登録事務281千円、(県)人口動態事務16千円、(その他財源)証明手数料3,154千円、				
	非本籍人	件	48	51	48	-3						
	他市町村送付	件	155	146	157	11						
	総数	件	396	395	383	-12						
住民台帳基本状況	世帯数	世帯	3,389	3,439	3,469	30	R1 歳出 節別内訳 (千円)					
	人口	人	9,063	9,051	8,991	-60	2給料	7,213				
	うち男性	人	4,399	4,406	4,391	-15	3職員手当等	3,750				
	うち女性	人	4,664	4,645	4,600	-45	7賃金	2,069				
住民状況異動	転入	人	325	341	318	-23	9旅費	15				
	転出	人	289	337	342	5	11需用費	665				
	出生	人	52	63	53	-10	12役務費	7				
	死亡	人	92	80	79	-1	13委託料	160				
	その他	人	25	25	14	-11	18備品購入費	0				
	マイナンバーカード	枚	198	154	222	68	19負担金補助金	2,059				
お誕生カード交付	うち有料再交付数	枚	2	1	2	1						
	うち無料再交付数	枚	0	0	2	2						
	通知カード再交付	枚	71	49	30	-19						
お誕生カード交付		件	37	61	51	-10						
昨年度評価に対する改善			外部評価	—	二次評価	—						
意見							マイナンバーカードの普及促進を図ること					
改善							計		15,938			
							業務時間(h)		4,096	参考:人件費(千円)		
									11,423			
効果	効果を判断する指標						単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標	
	住民票の写し・戸籍謄(抄本)の交付 ※コンビニ交付含む							8,918	9,000	8,771	9,050	
	住民票の異動に関する届の受付							846	815	796	850	
	戸籍に関する届の受付							395	400	383	400	
	マイナンバーカード普及率							10.5	11.5	13.1	14	
C	実施の妥当性		ニーズ	コスト	効果		総合評価					
	5		3	4	4		A 良好に実施されている					
法令等による義務		現状どおり		一部削減余地あり		目標並みの効果あり						
課題							・戸籍の各種届や住民異動などの届出が集中した場合の窓口対応					
A	改善案		・住民異動の受付は多くの職員が行えるようになってきているため、待たせている住民への対応について、手続きの案内や関係窓口への連絡等が行えるよう、チェックリストを活用した連携を行う。 ・混雑時に証明書発行が係業務を超えて行えるよう、注意事項や窓口対応について課内での研修を実施する。									
	事務局意見		業務マニュアル等を活用し、引き続き、多くの職員が同じ業務を行えるよう取り組むこと。				判定		A 良好に実施されている		二次評価	否
	二次評価(理事者)		評価		予算の扱い							
	方向(担当課)		マイナポイントや保険証としての利用が始まるため、周知と窓口対応のスムーズ化を図る。また、住所異動者などの受付を担当者以外でも行えるようフローチャート以外の手順書も拡充する。									

事業コード	0330	担当課	総務課 総務係		根拠法令	公職選挙法、地方自治法		
事業名	選挙管理委員会事務				種類	一部が法定受託事務	評価	要
P	総合計画	第 章 総合計画に該当なし		第 節 総合計画に該当なし		第 項 総合計画に該当なし		
	事業目的	① 選挙に関する事務の管理		② 明るい選挙の啓発		③		
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
	①選挙管理委員会の開催 4回				719	658	792	
	②選挙管理委員及び補充員数(任期:H30.11.30~R4.11.29)				うち:一般財源	719	658	792
	委員長 1 (単位:人)							
	委員長代理 1							
	委員 2							
	補充員 4							
	③選挙人名簿登録者数(人)				備考			
		R1.6.1	R1.9.1	R1.12.1	R2.3.1	R1 歳出 節別内訳(千円)		
	男	3,488	3,468	3,477	3,494	1報酬	453	
	女	3,769	3,741	3,748	3,733	9旅費	0	
	計	7,257	7,209	7,225	7,227	11需用費	63	
④選挙の記録				19負担金補助金 276 広域連合負担金				
選挙名	当日有権者数	投票者数	投票率%	(参考) 10代投票率				
長野県議会議員 一般選挙	7,156	5,038	70.40%	38.22%				
参議院議員通常 選挙	7,219	4,600	63.72%	34.33%				
宮田村議会議員 一般選挙	無投票	無投票	無投票	無投票				
⑤啓発 選挙時におけるスーパーマーケットでの啓発活動								
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—			
意見								
改善								
				計	792			
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)		
				300		837		
C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	県知事選挙投票率(H26 56.23%)			%	54.43			-
	県議会議員選挙投票率(H26 52.53)			%		70.00	70.40	-
	参議院議員通常選挙投票率(H27 69.77)			%		70.00	63.72	-
	村議会議員一般選挙投票率(H28 67.37%)			%		70.00	無投票	-
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価			
	5	4	4	4	A 良好に実施されている			
課題	法令等による義務 増加傾向にある 一部削減余地あり 目標並みの効果あり							
	・投開票事務の改善、開票時間の短縮方法の検討 ・10代の投票率を始め、投票率の維持・向上							
A	改善案	投開票事務における手順について研究を進める。 「明るい選挙推進協議会」活動の活性化						
	事務局意見	投票率向上にむけた啓発活動の方法も検討すること。			判定		二次評価	
		A		良好に実施されている		否		
	二次評価 (理事者)				評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	投票率の向上に向け啓発活動のあり方など研究・検討を進める							

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0350	担当課	議会事務局	根拠法令	統計法										
事業名	統計管理事務			種類	自治事務	評価	要								
P	総合計画	第2章 効果的・効率的行政運営によるむらづくり	第2節 開かれた村政運営	第1項 村政の積極的な公開											
	事業目的	① 村勢情報の公開	②	③											
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量			決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1								
	①村勢情報の公開 「村勢要覧みやだ」の発行				128	129	131								
	(単位:部)			うち:一般財源	128	129	131								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行部数</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>				H29	H30	R1	発行部数	500	500	500				
		H29	H30	R1											
	発行部数	500	500	500											
	※H22より全戸配布から、希望者配布に切り替え														
				備考											
				R1 歳出 節別内訳 (千円)											
				11需用費	131	印刷製本費									
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—										
意見 資料のみの現在の形状では視覚的な効果が弱く、見る人の興味を引きづらい。															
改善															
みらい創造課で作成するパンフレットへの差込を検討したが、パンフレットと村勢要覧の目的の差異から、従来通りの形での実施をした。			計	131											
			業務時間(h)		参考:人件費(千円)										
			40		112										
C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標							
	村勢要覧配布部数			部	300	300	300	300							
C	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価										
	4	3	3	4	A 良好に実施されている										
課題		村政要覧については、ニーズは少ないが作成しないわけにはいかない。													
A	改善案	村政要覧は500部作成し、平均すれば300部程度が配布されている現状なので、製本費への影響はわずかであるが作成部数を見直して廃棄数を減らしたい。													
	事務局意見	村政要覧の目的をとらえ、新たな形式(オープンデータ化)なども検討すること。			判定	二次評価									
					A	良好に実施されている	否								
	二次評価 (理事者)				評価	予算の扱い									
方向 (担当課)	資料として作成継続が必要である。														

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0351	担当課	議会事務局		根拠法令	統計法			
事業名	諸統計事務				種類	法定受託事務	評価	略	
P	総合計画	第2章 効果的・効率的行財政運営によるむらづくり		第2節 開かれた村政運営		第1項 村政の積極的な公開			
	事業目的	① 統計調査の実施	②			③			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	①統計調査の実施					328	406	1,072	
	・学校基本調査 3件				うち:一般財源	0	0	0	
	・工業統計調査 73件				県支出金	328	406	1,072	
	・経済センサス基礎調査 499件								
	・農林業センサス 658件								
	備考								
					R1 歳出 節別内訳 (千円)				
					1報酬	846	調査員報酬		
					3職員手当等	36	時間外勤務手当		
					11需用費	187	事務用品ほか		
					14使用料及び賃借料	3	ETC料金		
	昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—			
意見									
改善				計	1,072				
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
				500		1,394			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	効果								
C	評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価			
						-			
A	課題								
	改善案								
	事務局意見					判定		二次評価	
A	二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い	
A	方向 (担当課)								

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0360	担当課	議会事務局		根拠法令	地方自治法			
事業名	監査事務				種類	自治事務	評価	略	
P	総合計画	第2章 効果的・効率的行財政運営によるむらづくり		第1節 地方分権時代に対応した行財政経営	第2項 効果的・効率的財政運営の推進				
	事業目的	①	村勢執行の監査		②	③			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
	①村政執行の監査 ・例月出納検査・・・毎月25日(村監査委員条例) ・決算監査・・・・・・9月議会報告(地方自治法) ・定期監査・・・・・・7月～12月までの間1回実施(村監査委員条例)						591	586	575
						うち:一般財源	591	586	575
	備考								
	R1 歳出 節別内訳(千円)								
	1報酬					565	監査員報酬		
	11需用費					5	事務用品		
	19負担金補助金					5	町村監査員協議会		
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—	
意見									
改善					計	575			
					業務時間(h)	参考:人件費(千円)			
					168	469			
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標
	効果								
C	評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価			
						-			
C	課題								
A	改善案								
	事務局意見					判定			二次評価
	二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い	
方向 (担当課)									

事業コード	0400	担当課	福祉課 福祉係		根拠法令	社会福祉法														
事業名	社会福祉総務管理事務				種類	一部が法定受託事務	評価	要												
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり		第4節 地域・勤労者福祉の充実		第1項 地域福祉の充実														
	事業目的	① 福祉調査員による実態把握	② 障がい者や高齢者への支援		③ 関係団体への支援															
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1												
	①福祉調査員による実態把握(福祉調査員の設置状況)				33,532	29,362	33,530	37,454												
	・民生児童委員に任命 福祉調査員数 19名				うち:一般財源	29,362	33,530	33,229												
	村が実施する社会福祉に関する調査等の業務への協力				国庫支出金	4,154	2,054	4,221												
	②障がい者や高齢者への支援(高齢者・障がい者の緊急宿泊事業)				県支出金	9	5	4												
	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> <tr> <td>利用実人員(人)</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ宿泊数(泊)</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>				区分	H29	H30	R1	利用実人員(人)	3	0	0	延べ宿泊数(泊)	4	0	0	その他財源	7	108	0
	区分	H29	H30	R1																
	利用実人員(人)	3	0	0																
	延べ宿泊数(泊)	4	0	0																
	(福祉有償運送協議会の状況)				備考															
	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> <tr> <td>委員数(人)</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>開催回数(回)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table>				区分	H29	H30	R1	委員数(人)	8	8	8	開催回数(回)	0	0	1	R1 歳出 節別内訳(千円)			
	区分	H29	H30	R1																
	委員数(人)	8	8	8																
	開催回数(回)	0	0	1																
	③関係団体への支援(社会福祉協議会支援(交付金))				1報酬	9														
(単位:千円)				2給料	15,879															
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> <tr> <td>一般福祉</td> <td>4,482</td> <td>4,489</td> <td>4,532</td> </tr> <tr> <td>福祉活動専門員設置</td> <td>4,154</td> <td>4,108</td> <td>4,221</td> </tr> </table>				区分	H29	H30	R1	一般福祉	4,482	4,489	4,532	福祉活動専門員設置	4,154	4,108	4,221	3職員手当等	9,068			
区分	H29	H30	R1																	
一般福祉	4,482	4,489	4,532																	
福祉活動専門員設置	4,154	4,108	4,221																	
(保護司会賛助金)				7賃金	2,230	臨時事務職														
・負担金 9千円				8報償費	100	災害見舞金														
・南部分区賛助金等 200千円				9旅費	4															
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> <tr> <td>福祉活動専門員設置</td> <td>4,154</td> <td>4,108</td> <td>4,221</td> </tr> </table>				区分	H29	H30	R1	福祉活動専門員設置	4,154	4,108	4,221	11需用費	14							
区分	H29	H30	R1																	
福祉活動専門員設置	4,154	4,108	4,221																	
昨年度評価に対する改善 外部評価 ー 二次評価 ー 意見 ニーズを把握し、施策に結び付けること。 改善 村の社会福祉協議会は、地域福祉や民間事業所が参入困難な事業を担うことが役割であることから、今後の事業の在り方について社協と検討を行った。				19負担金補助金	10,150	社協交付金ほか														
				計	37,454															
				業務時間(h)	19	参考:人件費(千円)	53													
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標												
	福祉活動専門員が関わる事業数				事業数	26	28	26												
	福祉有償運送実施事業者数				事業所数	1	1	1												
	福祉有償運送利用者回数				回	1,252	1,280	1,147												
C	評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価														
		4	4	5	4	A	良好に実施されている													
C	課題	当村の福祉サービスの大半を担ってきた社会福祉協議会の存在は大きい。今後の福祉施策の事業展開を考える上でも必要な事業所であることから、今後も密な連携が必要。																		
A	改善案	必要に応じて村の福祉の課題の洗い出しと、解決策を引き続き社会福祉協議会と検討して、方針を決める。																		
	事務局意見	事業の目的と内容について、継続的に検討を行い、社会福祉協議会と連携して課題の洗い出しを行うこと。				判定	二次評価													
						A	良好に実施されている	否												
	二次評価(理事者)					評価	予算の扱い													
A	方向(担当課)	社会福祉協議会と検討の場を設け、運用状況を確認し、運用の課題や地域課題を抽出を行い、運用の改善や地域課題への対応を検討する。																		

事業コード	0401	担当課	福祉課 福祉係		根拠法令	民生委員法														
事業名	民生児童委員協議会運営事務				種類	一部が法定受託事務	評価 要													
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり		第4節 地域・勤労者福祉の充実		第1項 地域福祉の充実														
	事業目的	① 住民の福祉向上	② 住民の相談への対応		③															
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1												
	1.事業内容					3,549	3,479	3,795												
	・住民の生活状態を必要に応じ適切に把握する。				うち:一般財源	2,310	2,240	2,532												
	・援助を必要とする者が、能力に応じ自立した生活ができるように相談に応じ、助言その他の援助を行う。				県支出金	1,239	1,239	1,263												
	・福祉調査員を村から委託して、福祉関係の情報共有や調査等に対応する。																			
	2.実施状況				備考															
	○民生児童委員の活動状況				R1 歳出 節別内訳 (千円)															
	・民生委員(児童委員と兼務) 19人				1報酬	2,152	福祉調査員、推薦員													
	・主任児童委員 2名				9旅費	236	研修旅費													
	・民生委員定例会開催回数 12回				11需用費	5														
	・研修会参加数				19負担金補助金	1,402	活動費ほか													
	・心配ごと相談開催回数 12回																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生児童委員の活動日数</td> <td>2,644</td> <td>3,493</td> <td>3,419</td> </tr> <tr> <td>民生児童委員の相談・支援件数</td> <td>281</td> <td>314</td> <td>499</td> </tr> </tbody> </table>				区分	H29	H30	R1	民生児童委員の活動日数	2,644	3,493	3,419	民生児童委員の相談・支援件数	281	314	499				
	区分	H29	H30	R1																
	民生児童委員の活動日数	2,644	3,493	3,419																
民生児童委員の相談・支援件数	281	314	499																	
○民生委員推薦委員会																				
・全5回開催 19人中退任した7人について新たに選出した。																				
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—															
意見																				
改善				計	3,795															
				業務時間(h)	参考:人件費(千円)															
				310	865															
C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標												
	効果	高齢者に関する相談・支援		件	240	220	357	380												
		障がい者に関する相談・支援		件	7	10	18	30												
		子どもに関する相談・支援		件	3	10	45	60												
		その他(地域福祉活動など)		件	64	60	79	90												
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価															
	5	4	5	5	A	良好に実施されている														
課題	法令等による義務		増加傾向にある	削減の余地なし	目標以上の効果あり															
	高齢者になっても勤務している者が多く、担い手が高齢化している。そのため、1期3年である任期を事務局では複数期務めてほしいが、多くの年数をやっていただくことが困難になってきている。																			
A	改善案	改選時において勤務内容や形態の把握により勤務と民生委員の活動が併用してできるかの見極めて人選を行う。																		
	事務局意見	担い手不足の原因を明確にして方向性を検討すること。			判定	二次評価														
	二次評価 (理事者)				A	良好に実施されている	否													
					評価	予算の扱い														
方向 (担当課)	民生児童委員の改選は3年に1度であるが、今後活動内容を村の広報誌等に紹介し住民への理解を促す。																			

事業コード	0402	担当課	福祉課 福祉係		根拠法令	社会福祉法			
事業名	ボランティアセンター運営事業				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり	第4節 地域・勤労者福祉の充実		第1項 地域福祉の充実				
	事業目的	① 地域のボランティアの育成	②		③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	1.ボランティアセンター運営状況 福祉ボランティア活動希望者の相談、登録、関係団体等との連絡調整、各種研修会の開催、安全対策などを行うセンター運営費とボランティアコーディネーター設置のための経費を助成する。 ○ボランティアコーディネーター 2人 ○ボランティア連絡協議会役員会 12回 ○ボランティア連絡協議会 全体研修会 2回				うち:一般財源	4,314	4,268	4,381	
					備考				
					R1 歳出 節別内訳 (千円)				
					19負担金補助金	4,381	村社協交付金ほか		
					計	4,381			
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
				30		84			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	効果	施設訪問			回	521	550	409	500
		送迎ボランティア延べ人数			人	1,252	1,300	1,147	1,250
		配食ボランティア			回	42	50	42	45
		施設ボランティア			回	780	800	686	750
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	4	4	5	4	A		良好に実施されている		
課題	ボランティア登録制度の見直しを行い、新たに事業を立ち上げたが、利用につながっていない。								
A	改善案	生活支援を必要とする高齢者が利用できるよう引き続き高齢者や関係者に周知を行うと共に、生活支援を必要とする高齢者が、どのように支援を受けて生活しているか実態の把握を行い、実態に合った施策の検討を行う。							
	事務局意見	新たな制度の利用につながらない原因を調査・分析し、事業目的に対し何が問題なのかを整理して、具体的な取り組みを検討すること。				判定		二次評価	
	二次評価 (理事者)					B	改善の余地あり		要
		社会福祉協議会と連携し、ニーズの掘り起こしを現場から進めていくこと。				評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	ニーズを把握するために、民生児童委員やケアマネジャーなどの支援者に生活支援が必要な高齢者が実際にどのような支援により生活できているのかの聴き取りを行って、実態把握し、その結果を踏まえて対策を講じる。				B	改善の余地あり	→	現状	

事業コード	0403	担当課	福祉課 福祉係		根拠法令	宮田村福祉タクシー券要綱																		
事業名	福祉タクシー事業				種類	自治事務	評価	要																
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり		第1節 高齢者福祉の充実		第2項 高齢者自立支援サービスの充実																		
	事業目的	① 要支援者の交通手段を確保	② 要支援者の社会活動の範囲を広める		③ 経済的負担軽減と福祉の増進																			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1															
	宮田村福祉タクシー券(初乗り700円相当 年間12~48枚)を、交通手段のない次の者に交付する。						7,491	8,664	9,043															
	①75歳以上の者 ②身体障害者手帳1・2級取得者					うち:一般財源	7,267	8,417	8,836															
	②療育手帳取得者 ④障害者手帳(旧精神保健手帳)取得者					その他財源	224	247	207															
	⑤70~74歳の通院者 ⑥運転免許証自主返納者																							
	1.利用状況					備考																		
	(単位:人、枚、%)																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付者実人員</td> <td>740</td> <td>773</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>利用枚数</td> <td>10,690</td> <td>12,365</td> <td>12,909</td> </tr> <tr> <td>利用率</td> <td>62.0</td> <td>58.8</td> <td>57.5</td> </tr> </tbody> </table>					区分	H29	H30	R1	交付者実人員	740	773	805	利用枚数	10,690	12,365	12,909	利用率	62.0	58.8	57.5	R1 歳出 節別内訳(千円)		
	区分	H29	H30	R1																				
	交付者実人員	740	773	805																				
利用枚数	10,690	12,365	12,909																					
利用率	62.0	58.8	57.5																					
					11需用費	8	タクシー券用紙																	
					13委託料	9,035	福祉タクシー券																	
2.利用状況の内訳(交付者数、交付枚数、利用枚数、利用率)																								
○80歳以上 車なし単身 92人 3,753枚 2,390枚 63.7%																								
○80歳以上 複数人世帯 335人 10,147枚 5,632枚 55.5%																								
○80歳以上 車あり 152人 1,578枚 621枚 39.4%																								
○75~79歳 63人 2,760枚 1,731枚 62.7%																								
○70~74歳 8人 171枚 137枚 80.1%																								
○70歳未満(障害者) 52人 1,230枚 828枚 67.3%																								
○運転免許証自主返納者 78人 2,642枚 1,510枚 57.2%																								
合計 780人 22,434枚 12,909枚 57.5%																								
利用率(%)=利用枚数/交付枚数×100																								
昨年度評価に対する改善					外部評価	○	二次評価	—																
意見 ニーズや利用実態を調査分析し、制度のブラッシュアップを図る。																								
改善 行先を把握するためにタクシー券に行先(医療機関・その他)を記入できるように、利用実態の把握を行った。					計	9,043																		
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)																	
					150		418																	
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標															
	75歳以上福祉タクシー券交付者数/75歳以上人口				%	51	52	53	54															
	福祉タクシー券利用率				%	59	62	58	60															
	運転免許証自主返納者数				人	45	55	78	100															
C	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																			
	3	4	5	4	A		良好に実施されている																	
C	一部移管が可能		増加傾向にある	削減の余地なし	目標並みの効果あり																			
	課題 高齢者の移動支援施策は、福祉タクシー券交付事業のみの実施になっている。他の施策についても検討し、有効な施策の実施が必要。																							
A	改善案	前年度は交付枚数全部を使用した高齢者を対象に交付枚数についての調査を実施する予定であった。次年度は対象者数を増やし、「福祉タクシー券事業に対する要望」と「他の移動施策」についての意向を調査する。また、あわせて、新たな移動手段の支援策として運転ボランティアの実施が可能かを見極めるために元気高齢者を対象に意向調査を行う。																						
	事務局意見	各種調査が当初予定よりも遅れているため、いつまで調査・検討を行い具体策を打つのかを明確にしながら進めること。			判定		二次評価																	
	二次評価 (理事者)	捉えた利用実態を分析し、状況を的確に把握すること。			B		改善の余地あり		要															
					B		改善の余地あり		→	現状														
方向 (担当課)	福祉タクシー券の利用者対象に福祉タクシー券や他の移動手段の利用意向について実態把握を行い、調査結果を踏まえて今後の施策について方向を模索する。																							

事業コード	0404	担当課	住民課 住民係		根拠法令	宮田村福祉医療費資金貸付要綱																	
事業名	医療費貸付事務				種類	自治事務	評価 要																
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり		第5節 社会保障の充実		第4項 低所得者の自立支援																	
	事業目的	① 低所得者の生活の安定	② 低所得者の自立支援		③ 社会保障の充実																		
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1															
	1. 貸付金の実績 (単位:件、千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>前年度増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減	件数	0	0	0	0	金額	0	0	0	0	うち:一般財源	0	0	0
					項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減														
					件数	0	0	0	0														
					金額	0	0	0	0														
					備考																		
									R1 歳出 節別内訳 (千円)														
									21貸付費	0	医療費貸付金												
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—																		
意見 医療費の窓口無償化に伴い、ニーズの把握を行い制度を検討すること																							
改善 ・制度に対するアンケートを実施 ・県全体の研究課題として情報共有(意見交換)																							
				計	0																		
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)																	
				5		14																	
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標															
	貸付人数				人	0	2	0	2														
	貸付金額				千円	0	100	0	100														
C	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																		
	4	3	5	3	B 改善の余地あり																		
C	移管は難しい				現状どおり	削減の余地なし		目標を下回るが効果あり															
	・他市町村についても現状利用実績がほぼない状況ではあるが経済的・福祉的な観点からは制度廃止できない。 ・制度について広報しているが、該当されない方が多く理解されていない方も多いと思われる。																						
A	改善案	・県下的な事業であることから、利用しやすい手続きの改善など引き続き要望していく。 ・対象枠の拡大について県下の状況等を研究する。																					
	事務局意見	アンケート調査の結果もふまえ、引き続き制度を検討すること。				判定		二次評価															
					B	改善の余地あり		否															
	二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い															
方向 (担当課)	現行制度では該当者が少なく利用方法も複雑であるため、手続き改善を県へ要望していく。 制度を理解されていない方が多いため、広報誌等を通じ制度の周知に努める。																						

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0406	担当課	住民課 住民係			根拠法令	宮田村福祉医療費特別給付金条例			
事業名	子ども福祉医療費給付事業				種類	自治事務	評価	要		
P	総合計画	第5章 子どもが輝くむらづくり		第1節 子育て環境の充実		第1項 地域における子育ての支援				
	事業目的	① 子育て世帯への経済的支援		② 社会福祉の向上		③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
							22,533	34,513	41,730	
	1. 子ども医療費給付実績 (単位:千円)					うち:一般財源	18,245	29,624	29,770	
	項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減	県支出金	4,288	4,889	4,558
	県補助	就学前(入・外)	7,045	10,841	11,572	731	その他財源	0	0	7,402
		小1～中3(入院)	648	794	750	-44				
	計		7,693	11,635	12,322	687				
	村単独	小1～小3(外来)	4,240	5,833	7,158	1,325	備考	R1 歳出 節別内訳(千円)		
		小4～小6(外来)	3,890	4,923	7,082	2,159				
		中学生(外来)	3,244	4,357	5,948	1,591				
		高校生(入・外)	3,466	4,069	4,754	685				
	計		14,840	19,182	24,942	5,760	2給料	3,027		
合計		22,533	30,817	37,264	6,447	3職員手当等	1,442			
※平成30年8月～現物給付化及び窓口完全無料化					20扶助費	37,261				
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—		
意見										
改善										
・制度の案内および医療費節制を呼びかける案内を広報					計	41,730				
・転入者の所得証明書提出不要となるよう、マイナンバー独自利用開始					業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
					452		1,261			
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標	
	効果	対象者数				人	1,592	1,630	1,451	1,503
		支払件数				件	18,226	17,800	17,128	17,952
		支払金額(県補助)				千円	11,635	11,500	12,322	8,801
		支払金額(村単独)				千円	19,182	18,600	24,942	19,608
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価					
	4	4	4	5	A		良好に実施されている			
課題	移管は難しい									
	増加傾向にある									
一部削減余地あり										
目標以上の効果あり										
・対象者数は減少傾向にあるが、給付額は増額となっている。										
A	改善案	・医療費の分析と、安易な受診とらないための広報に努める。 ・財源確保として県補助の拡大を県へ要望していく。								
	事務局意見	引き続き財源確保と、制度の案内および医療費節減の呼びかけの方法等を検討すること。					判定		二次評価	
						A	良好に実施されている	否		
	二次評価(理事者)						評価		予算の扱い	
方向(担当課)	引き続き、医療費の節制について広報誌等を通じて行う。									

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0407	担当課	住民課 住民係			根拠法令	宮田村福祉医療費特別給付金条例			
事業名	障がい者福祉医療費給付事業				種類	自治事務	評価	要		
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり		第2節 障がい者(児)福祉の充実		第2項 障害福祉サービスの充実				
	事業目的	① 障がい者等の医療費負担軽減	② 社会福祉の向上			③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
							24,383	23,104	22,643	
	1. 障がい者等の医療費給付実績 (単位:千円)					うち:一般財源	13,919	13,253	11,430	
	項目					平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減	
	県補助	身障手帳2級以上	3,099	3,497	4,217	720	県支出金	10,464	9,851	10,169
		身障手帳3級	505	517	625	108	その他財源	0	0	1,044
		療育手帳A2以上	1,320	1,222	1,133	-89	備考			
		療育手帳B1	772	1,112	871	-241				
		65歳以上国民年金別表	10,795	9,035	9,302	267				
		精神手帳1級	1,585	1,911	2,301	390				
		精神手帳2級	240	236	263	27	R1 歳出 節別内訳 (千円)			
		(内 障がい児)	0	778	1,005	227	12 役務費	1,627	医療機関事務取扱手数料	
	計	18,316	17,530	18,712	1,182	13 委託料	1,377	審査集計委託		
	村単独	身障3級(課税者)	310	499	518	19	20 扶助費	19,639	福祉医療費	
		指定難病	88	374	267	-107				
		国民年金別表1級	251	454	131	-323				
		特児手当1・2級	8	12	8	-4				
		(内 障がい児)	0	12	8	-4				
	計	657	1,339	924	-415					
	合計					18,973	18,869	19,636	767	
※平成30年8月～一部現物給付化及び窓口完全無料化										
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—		
意見										
改善					計		22,643			
					業務時間(h)		141	参考:人件費(千円)		
								393		
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	対象者数					人	281	290	282	
	支払件数					件	7,104	7,700	7,535	
	支払金額(県補助)					千円	17,530	17,120	18,712	
	支払金額(村単独)					千円	1,339	1,490	924	843
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価					
	4	4	4	4	A		良好に実施されている			
課題	・現物給付の対象拡大									
	・令和3年度から予定されている対象区分拡大(県)への対応と財源確保									
改善案	・財源確保のための県費補助拡大を要望していく。									
事務局意見	引き続き財源確保と、制度の案内および医療費節減の呼びかけの方法等を検討すること。					判定		二次評価		
						A	良好に実施されている		否	
二次評価(理事者)						評価		予算の扱い		
方向(担当課)	引き続き、医療費の節制について広報誌等を通じて行う。現物給付を含めた県補助拡大を求めていく。									

事業コード	0408	担当課	住民課 住民係		根拠法令	宮田村福祉医療費特別給付金条例				
事業名	母子(父子)福祉医療費給付事業				種類	自治事務	評価	要		
P	総合計画	第5章 子どもが輝くむらづくり		第1節 子育て環境の充実		第7項 きめ細かな支援を必要とする児童への対応				
	事業目的	① 母子父子家庭の医療費負担軽減	② ひとり親家庭の福祉事業の充実		③					
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
							2,809	3,147	2,556	
	1. ひとり親等対象者数 (単位:人)					うち:一般財源	1,502	1,687	1,459	
						県支出金	1,307	1,460	1,097	
	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年増減	備考				
	母子(母)	61	66	46	-20					
	母子(子)	90	95	62	-33					
	小計	151	161	108	-53					
	父子(父)	3	3	3	0					
	父子(子)	5	5	5	0					
	小計	8	8	8	0					
	合計	159	169	116	-53		R1 歳出 節別内訳(千円)			
							20扶助費	2,556	福祉医療費	
	2. ひとり親等医療費給付実績 (単位:千円)									
	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年増減					
母子(母)	1,263	1,263	950	-313						
母子(子)	1,434	1,767	1,506	-261						
小計	2,697	3,030	2,456	-574						
父子(父)	53	47	46	-1						
父子(子)	59	70	54	-16						
小計	112	117	100	-17						
合計	2,809	3,147	2,556	-591						
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—					
意見										
改善		・制度の案内および医療費節制について呼びかける広報を実施 ・マイナンバー独自連携利用開始(転入者の所得証明書省略)					計	2,556		
		業務時間(h)		参考:人件費(千円)						
		33		92						
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標	
	対象者数				人	169	170	116	118	
	支払件数				件	1,511	1,600	1,244	1,500	
	支払金額				千円	3,147	3,671	2,556	3,365	
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価					
	4	4	4	4	A		良好に実施されている			
課題	・現物給付化									
A	改善案	・親についても現物給付となるよう対象拡大を県へ要望していく。								
	事務局意見	引き続き制度の見直しについて検討するほか、医療費節制の呼びかけの方法等を検討すること。				判定		二次評価		
						A	良好に実施されている		否	
	二次評価(理事者)					評価		予算の扱い		
方向(担当課)	引き続き、医療費の節制について広報誌等を通じて行う。親の現物給付の実現について県へ要望していく。									

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0409	担当課	住民課 住民係			根拠法令	国民健康保険法				
事業名	国保特別会計繰出金					種類	法定受託事務	評価	要		
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり			第5節 社会保障の充実		第1項 国民健康保険				
	事業目的	① 国保会計の安定運営措置		②		③					
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1		
	1. 国民健康保険特別会計への繰出金						43,048	40,243	42,394		
						うち:一般財源	19,462	12,760	12,668		
						国庫支出金	6,152	6,462	7,097		
						県支出金	17,434	21,021	22,629		
						備考	(国)基盤安定負担金7,097千円、(県)基盤安定負担金22,629千円				
	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減						
	保険基盤安定負担金	31,448	36,643	39,634	2,991						
	内訳	保険税軽減分	19,144	23,720	25,441		1,721				
		保険者支援分	12,304	12,923	14,193		1,270				
		国保事務費繰出金	1,000	1,000	1,000	0					
		出産育児一時金繰出金	1,400	1,400	560	▲ 840					
		財政安定化支援事業	1,200	1,200	1,200	0	R1 歳出 節別内訳 (千円)				
		その他繰出金(法定外)	8,000	0	0	0	28繰出金	42,394	国保特別会計への繰出		
		合計	43,048	40,243	42,394	2,151					
	昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—		
	意見 広域化による効果を明らかにすること										
	改善 ・予算科目等の縮小、それによる支払い事務の軽減など					計	42,394				
						業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
						94		262			
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標	
	効果	国民健康保険税1人当たりの年額			千円	90,011	94,600	97,813	96,000		
		法定外(基準外)繰出金			千円	0	0	0	0		
		国民健康保険事業納付金			千円	189,990	200,045	200,045	190,884		
		支払準備基金残高			千円	56,558	46,008	86,649	90,000		
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価						
	5	5	5	4	A		良好に実施されている				
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・広域化されても事務的軽減はあまりない。 ・被保険者減少や医療費増による今後の財政運営への影響 										
A	改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・経年的な経過により財政分析していく(被保険者の負担増には配慮する) ・国県補助の拡大を要望していく。 									
	事務局意見	引き続き財政分析を行うとともに財源確保に努めること。					判定		二次評価		
							A	良好に実施されている		否	
	二次評価 (理事者)						評価		予算の扱い		
方向 (担当課)	医療費増加や被保険者の減少を考慮しつつ、被保険者の負担増とならないよう財政運営を行い、将来を見据えた財政運営に努める。福祉課と連携を取りながら医療費増加の原因を探りつつ、特定健診や保健指導の受診率が向上に取り組む。										

事業コード	0421	担当課	福祉課 福祉係		根拠法令	宮田村障がい者地域生活支援事業実施要綱			
事業名	障がい者自立支援地域生活支援事業				種類	一部が法定受託事務	評価	要	
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり	第2節 障がい者(児)福祉の充実		第3項 生活支援サービスの充実				
	事業目的	① 障がい者の自立支援	②		③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	1.事業内容					9,269	10,178	9,552	
	○相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、日中一時支援事業を実施。				うち:一般財源	4,294	4,918	4,886	
	○相談支援事業は、上伊那圏域障害者支援センターに委託して実施。				国庫支出金	2,961	3,325	3,203	
					県支出金	2,014	1,935	1,463	
	2.実施状況				備考				
	○上伊那圏域障害者総合支援センター支援・相談等件数								
						R1 歳出 節別内訳 (千円)			
	実人数					延べ支援件数			
	19人					422件			
	○手話通訳等派遣支援事業								
						12 役務費 3 手話通訳養成講座			
	実利用者数					延べ利用回数			
	4人					12回			
	○日常生活用具給付給付事業								
				13 委託料 2,585 圏域障害者総合支援センター					
実利用者数				延べ利用件数					
26人				235件					
○移動支援事業(延・実利用時間)									
				20 扶助費 6,964 移動支援ほか利用費					
実利用者数				延べ利用時間					
29人				2,413時間					
昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—		
意見 ニーズを把握できる体制を構築すること。									
改善 支援会議への参加や伊那養護学校の保護者などとの懇談により要望を聴いた。				計	9,552				
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
				310		865			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	効果	手話通訳等派遣支援事業 延利用回数			回	10	12	12	14
		日常生活用具給付給付事業 延利用人数			人	249	270	235	250
		移動支援事業 延利用時間			時間	2410	2600	2413	2500
		障害者支援センター 延利用者数			人	473	—	422	450
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	5	4	4	4	A		良好に実施されている		
課題	法令等による義務			増加傾向にある	一部削減余地あり		目標並みの効果あり		
	引き続きニーズの把握を行い、必要な施策を実施する必要がある。								
A	改善案	障がい者本人や保護者などと話をする機会に参加し、ニーズの把握に努める。							
	事務局意見	ニーズをとらえ、福祉施策への反映を図ること。			判定		二次評価		
					A	良好に実施されている		否	
	二次評価 (理事者)				評価		予算の扱い		
方向 (担当課)	次年度は障がい者計画見直しの年度であるため、障がい者を対象とした実態把握調査を実施する予定。調査の中でニーズを把握する質問項目を設け、ニーズを把握する。								

事業コード	0423	担当課	福祉課 福祉係			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律														
事業名	障がい者自立支援補装具給付事業				種類	一部が法定受託事務	評価	要													
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり	第2節 障がい者(児)福祉の充実		第3項 生活支援サービスの充実																
	事業目的	① 障がい者の自立支援	②		③																
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1												
	1.事業内容 ・障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により村が実施すべき事業。 ・障がいの状態により、補装具の購入及び修理にかかる費用について、補装具費を支給する。 ・利用者負担は、原則1割。ただし、低所得者は、基準額までは平成22年度から個人負担無し。						1,219	1,199	2,812												
						うち:一般財源	415	357	1,057												
						国庫支出金	500	543	1,140												
						県支出金	304	299	615												
						備考															
	2.利用状況 (単位:人、件)					R1 歳出 節別内訳 (千円)															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用決定実人員</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>利用決定件数</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>					区分	H29	H30	R1	利用決定実人員	11	7	9	利用決定件数	16	10	20	20扶助費	2,812	補装具給付	
	区分	H29	H30	R1																	
	利用決定実人員	11	7	9																	
	利用決定件数	16	10	20																	
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—													
意見																					
改善					計	2,812															
					業務時間(h)	参考:人件費(千円)															
					110	307															
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標											
	補装具購入件数					件	9	12	13	12											
	補装具修理件数					件	1	4	7	5											
C	評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価															
		4	4	5	4	A	良好に実施されている														
C	課題	新規申請や品目によるが医師による意見書の作成と共に、県リハビリテーションセンターでの審査が必要になり交付決定を行うまでに時間が掛かってしまう。																			
	改善案	補装具の交付の要否は専門的な判断が求められるため、現行の事務手順は仕方ない。また、補装具を取り扱う福祉事業者や医師など丁寧に説明を行っているため、交付決定まで時間が掛かることに対するトラブルは無い。今後も連携して対応していく。																			
A	事務局意見						判定	二次評価													
							A	良好に実施されている	否												
	二次評価 (理事者)						評価	予算の扱い													
	方向 (担当課)	利用者の申請等の手続きの軽減を工夫しながら、必要な補装具の給付がスムーズに行えるようにしていく。																			

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0424	担当課	福祉課 福祉係		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
事業名	障がい者自立支援医療給付事業				種類	一部が法定受託事務	評価	要	
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり	第2節 障がい者(児)福祉の充実		第3項 生活支援サービスの充実				
	事業目的	① 障がいの除去及び軽減	②		③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	1.事業内容 心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度。					5,083	8,262	6,526	
					うち:一般財源	1,060	2,966	841	
					国庫支出金	2,754	3,281	4,055	
					県支出金	1,269	2,015	1,630	
	2.実施状況 (単位:人、件)				備考	R1 歳出 節別内訳(千円)			
						20扶助費	6,526	更生医療給付費ほか	
	給付医療区分		H29	H30	R1				
	更生医療給付	実人数	5	4	5				
		レセプト件数	68	82	83				
	療養介護給付	実人数	1	1	1				
		レセプト件数	12	12	11				
	育成医療給付	実人数	10	3	1				
		レセプト件数	49	22	2				
	昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—			
意見									
改善				計	6,526				
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
				40		112			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	効果	更生医療給付金額/更生医療給付レセプト件数			千円	85	90	73	75
		療養介護給付金額/療養介護給付レセプト件数			千円	42	45	42	42
		育成医療給付金額/育成医療給付レセプト件数			千円	9	10	1	10
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	4	4	5	4	A		良好に実施されている		
課題	移管は難しい			増加傾向にある	削減の余地なし		目標並みの効果あり		
	障がいの除去や軽減を図るための医療であるため、部位が心臓で手術の場合医療費も高額になる。また、人工透析者の場合治療が終了することがないので、継続の利用となり費用が減少が見込めない。								
改善案	予防できる疾病については予防に努め、対象者の増加の抑制に努める。								
A	事務局意見					判定		二次評価	
						A	良好に実施されている		否
	二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	重症化予防について保健予防係と連携しながら、対象者の日常生活の支援のため給付の手続きを実施していく。								

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0427	担当課	福祉課 福祉係		根拠法令	宮田村障がい者住宅改良事業補助金交付要綱			
事業名	障がい者住宅改良事業				種類	一部が法定受託事務	評価	要	
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり	第2節 障がい者(児)福祉の充実		第3項 生活支援サービスの充実				
	事業目的	① 障がい者の自立支援	② 経済的負担軽減		③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	1.事業内容 ・対象者は、1～6級の身体障害者手帳を持つ65歳未満の者で、世帯の所得税額が8万円以下の障がい者 ・補助額の上限は、対象費用(上限70万円)から個人負担分1割を除いた63万円 ・身体障害者手帳4～6級の者は、独り暮らしの者か常時介護をする人がいない者のみが対象				うち:一般財源	0	0	0	
					県支出金	0	0	0	
					備考				
	2.利用状況 (単位:件)				R1 歳出 節別内訳(千円)				
					19負担金補助金	0			
	区分				H29	H30	R1		
	住宅改修実施件数				0	0	0		
	昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—	
	意見								
改善				計	0				
				業務時間(h)	0	参考:人件費(千円)	0		
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	効果	申請件数			件	0	1	0	1
		実施件数			件	0	1	0	1
	評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価			
4		3	4	3	B		改善の余地あり		
課題	移管は難しい				現状どおり	一部削減余地あり		目標を下回るが効果あり	
	低所得者向けの事業であるため、今年度は利用相談が無かったが、給与所得のある障がい者は対象にならない。該当となるのは高齢者が大半である。高齢者の場合は、介護保険制度や産業振興推進室の住宅リフォーム補助金など他の制度の利用も考慮しなければならない。そのため他の部署との連携や障がい者の状況の把握が必要となる。								
A	改善案	相談があった場合、障がい者の収入状況や、身体機能からどの制度の利用が適当であるのか判断し、他部署とも連携して本事業や他の事業の利用も含めて有効な利用につなげる。							
	事務局意見	ニーズをとらえ、福祉施策への反映を図ること				判定		二次評価	
		B		改善の余地あり		否			
	二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	退院後の身体状況の変化などにより住宅改修を行うこと多いことから、入院医療機関や計画相談支援員などの関係者と連携して、事業利用につなげる								

事業コード	0432	担当課	福祉課 福祉係		根拠法令	児童福祉法																						
事業名	障がい児福祉事業				種類	一部が法定受託事務	評価	要																				
P	総合計画	第5章 子どもが輝くむらづくり		第1節 子育て環境の充実		第7項 きめ細かな支援を必要とする児童への対応																						
	事業目的	① 障がい児の発達の促進	② 社会適合性を育む		③ 経済的負担軽減																							
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1																				
	1.事業内容																											
	・発達支援施設への通所に関する支援を行う。																											
	・駒ヶ根市が運営する発達支援施設の運営費を負担する。																											
	・20歳未満の障がい児の養育者に応援金を支給する。																											
	【対象者と支給金額】																											
	月額20,000円:特児1級受給者																											
	月額10,000円:特児2級受給者、身障手帳1級、療育手帳A、精神手帳1級、特定疾患認定児養育者																											
	月額 5,000円:身障手帳2級、療育手帳B、精神手帳2級																											
	2.利用状況																											
	①障がい児発達支援施設利用の状況 (単位:人、千円)																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童発達支援施設つくし園村負担額</td> <td>3,167</td> <td>1,292</td> <td>2,344</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援利用実人数</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>放課後等児童デイ利用実人数</td> <td>34</td> <td>32</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>障害児相談支援利用実人数</td> <td>30</td> <td>38</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>				区分	H29	H30	R1	児童発達支援施設つくし園村負担額	3,167	1,292	2,344	児童発達支援利用実人数	13	5	3	放課後等児童デイ利用実人数	34	32	36	障害児相談支援利用実人数	30	38	32				
	区分	H29	H30	R1																								
	児童発達支援施設つくし園村負担額	3,167	1,292	2,344																								
	児童発達支援利用実人数	13	5	3																								
放課後等児童デイ利用実人数	34	32	36																									
障害児相談支援利用実人数	30	38	32																									
②障がい児子育て応援金受給対象者数 (単位:人)																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応援金 月額 20,000円</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>応援金 月額 10,000円</td> <td>45</td> <td>50</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>応援金 月額 5,000円</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>				区分	H29	H30	R1	応援金 月額 20,000円	6	6	5	応援金 月額 10,000円	45	50	51	応援金 月額 5,000円	4	5	5									
区分	H29	H30	R1																									
応援金 月額 20,000円	6	6	5																									
応援金 月額 10,000円	45	50	51																									
応援金 月額 5,000円	4	5	5																									
昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	○																					
意見 つくし園の事業経費について検討を行い結論を出す。																												
改善 児童発達支援施設は民間参入が少なく、行政直営で行っているのが実情。他に事業所が無いこと、村の利用者も毎年いることから現状の利用はやむを得ない。				計	37,656																							
				業務時間(h)	130	参考:人件費(千円)	363																					
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標																				
	児童発達支援延人数/月				人	3	4	2																				
	放課後等デイ延人数/月				人	38	40	36																				
	障害児相談支援延人数/月				人	6	7	7																				
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																							
	4	4	5	4	A	良好に実施されている																						
課題	移管は難しい				増加傾向にある																							
	削減の余地なし				目標並みの効果あり																							
事業所、保育所、子育て支援係、保健予防係など多くの関係者と連携して、支援方法や方針を統一して決定し、共有するための連携が必要。																												
改善案	支援会議への参加により、支援方法や方針を決定し、共有を図る。																											
事務局意見	目的に沿った、適切な支援ができるよう関係各所と連携して事業を実施すること。				判定		二次評価																					
					B	改善の余地あり	否																					
二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い																					
方向 (担当課)	保健予防係と子育て支援係が利用を必要とする障がい児を早期利用につなげる。利用期間中は支援会議に参加して、関係者で情報共有と支援内容を確認し、障がい児の発育に見合った支援の実施を行う。																											

事業コード	0433	担当課	福祉課 福祉係		根拠法令	宮田村障がい者いきいき生活支援金条例ほか																										
事業名	障がい者生活支援事業				種類	自治事務	評価	要																								
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり	第2節 障がい者(児)福祉の充実		第3項 生活支援サービスの充実																											
	事業目的	① 障がい者の生活支援	② 障がい者の福祉増進		③ 障がい者の一般就労への支援																											
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1																								
	1.事業内容					4,323	4,140	4,417																								
	①いきいき支援金				うち:一般財源	3,583	3,720	4,417																								
	・低所得の障がい者に生活支援金を支給する。 【対象者】手帳保持者1.2級・AB該当者、特定疾患認定者、障害者年金1.2級受給者 【所得制限】前年度所得税非課税者、年金受給額が障害基礎年金1級相当金額				国庫支出金	740	420	0																								
	②ひまわり応援金				備考																											
	・自立に向けて福祉施設等通所している障がい者に応援金を支給する。 【対象者】自立訓練・就労A・就労B・就労移行・デイケアに月5日以上通所した者																															
	2.支給状況				R1 歳出 節別内訳 (千円)																											
	①いきいき支援金 (単位:人)				20扶助費	4,417	支援金、応援金																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体1・2級手帳保持者</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>療育手帳保持者</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>精神1・2級手帳保持者</td> <td>44</td> <td>36</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>特定疾患認定者</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>障害者年金受給者</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				区分	H29	H30	R1	身体1・2級手帳保持者	22	22	21	療育手帳保持者	24	24	23	精神1・2級手帳保持者	44	36	46	特定疾患認定者	3	1	1	障害者年金受給者	1	0	0				
	区分	H29	H30	R1																												
	身体1・2級手帳保持者	22	22	21																												
	療育手帳保持者	24	24	23																												
	精神1・2級手帳保持者	44	36	46																												
	特定疾患認定者	3	1	1																												
	障害者年金受給者	1	0	0																												
②ひまわり応援金 (単位:人)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月額1,000円</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>月額2,000円</td> <td>36</td> <td>37</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>				区分	H29	H30	R1	月額1,000円	7	8	8	月額2,000円	36	37	34																	
区分	H29	H30	R1																													
月額1,000円	7	8	8																													
月額2,000円	36	37	34																													
昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—																									
意見																																
改善				計	4,417																											
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)																										
				170		474																										
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標																								
	いきいき受給者数/障害者手帳取得者数				%	17	18	18																								
	ひまわり受給者数/対象者				%	90	95	100																								
	ひまわり受給者から一般就労移行者数				人	1	1	1																								
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																											
	4	4	4	4	A	良好に実施されている																										
課題	ひまわり応援金は該当サービスの利用者に支給している。このことは事業の目的にである一般就労に向け村も応援していることを伝えることができている。今後は、引きこもりの者への社会参加を促すための材料となるよう、就労のためのスキルアップの機会の情報提供とあわせて、本事業も周知し、引きこもりの支援施策としての活用を行う。																															
改善案	ひきこもりの支援策は現在体制の整備を行っているところであるが、ひまわり応援金やいきいき支援金も支援施策として活用していく。																															
A	事務局意見	ひきこもりの支援策の体制や具体策を検討すること。			判定		二次評価																									
					A	良好に実施されている	否																									
	二次評価 (理事者)				評価		予算の扱い																									
方向 (担当課)	引きこもりの支援策や体制を関係者と連携のうえ整備する。																															

事業コード	0440	担当課	福祉課 福祉係		根拠法令	老人福祉法他							
事業名	高齢者福祉対策事業			種類	一部が法定受託事務	評価	要						
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり	第1節 高齢者福祉の充実		第3項 高齢者介護サービスの充実								
	事業目的	① 高齢者の生活支援	② 関係団体への支援		③								
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1					
	1.事業内容					10,059	10,628	8,883					
	・特別養護老人ホーム入所判定委員会の開催				うち:一般財源	9,945	10,505	8,775					
	・老人福祉施設(上伊那福祉協会、伊南福祉会)の建設費償還の負担				県支出金	92	86	52					
	・駒ヶ根伊南シルバー人材センターの運営助成				その他財源	22	37	56					
	・高齢者の住宅改修助成 上限70万円、個人負担1割を除く額を支給												
	・緊急通報装置設置委託												
	・訪問理美容サービス 年2回まで 1,000円/回村補助				備考								
	2.実施状況				R1 歳出 節別内訳(千円)								
	・特別養護老人ホーム入所判定委員会開催数 4回				11需用費	8							
	・上伊那福祉協会建設負担金 3,350千円				13委託料	286	緊急通報装置						
	・伊南行政組合建設負担金 299千円				19負担金補助金	8,589	建設費償還金、高齢者クラブほ						
	・駒ヶ根伊南シルバー人材センター負担金 2,576千円												
	・高齢者クラブ補助団体数 6団体												
	・高齢者の住宅改良件数												
<table border="1"> <tr><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr> <tr><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr> </table>				H29	H30	R1	0件	0件	0件				
H29	H30	R1											
0件	0件	0件											
・緊急通報装置設置数													
<table border="1"> <tr><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr> <tr><td>5件</td><td>9件</td><td>9件</td></tr> </table>				H29	H30	R1	5件	9件	9件				
H29	H30	R1											
5件	9件	9件											
・訪問理美容サービス													
<table border="1"> <tr><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr> <tr><td>76件</td><td>70件</td><td>57件</td></tr> </table>				H29	H30	R1	76件	70件	57件				
H29	H30	R1											
76件	70件	57件											
昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—						
意見													
改善				計	8,883								
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)							
				180		502							
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標				
	高齢者クラブ会員数				人	187	200	194	200				
	シルバー人材センター宮田村会員の割合				%	9	10	9	10				
	シルバー人材センター業務請負件数(宮田分)				件	783	800	730	750				
	シルバー人材センター会員一人当たりの業務請負金額(宮田分)				千円	527	250	549	580				
C	実施の妥当性		ニーズ	コスト	効果	総合評価							
	3	4	4	4	A	良好に実施されている							
C	一部移管が可能		増加傾向にある	一部削減余地あり	目標並みの効果あり								
	課題												
・本年度は微増となったが、高齢者クラブ会員数は近年減少傾向にある。													
・従来上伊那圏域内の多くの高齢者福祉施設(特別養護老人ホーム等)の建設について行政の負担となっている。													
A	改善案				・各高齢者クラブと連携して会員増につながる有効な対応策について検討し、対策を講じる。 ・今後特別養護老人ホームの建設について、上伊那圏域の8市町村で連携して民間参入について検討する。								
	事務局意見				民間参入について検討すること。		判定		二次評価				
					A	良好に実施されている		否					
	二次評価(理事者)				評価		予算の扱い						
方向(担当課)				R2年度は介護保険事業計画の策定時期であり、上伊那管内の特別養護老人ホームの必要定員が算定される。その結果新たに施設整備が必要となった場合には、圏域の市町村で施設整備について検討を行う。									

事業コード	0441	担当課	福祉課 福祉係			根拠法令	宮田村配食サービス支援事業実施要綱																														
事業名	高齢者生活支援事業				種類	自治事務	評価	要																													
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり		第1節 高齢者福祉の充実		第2項 高齢者自立支援サービスの充実																															
	事業目的	① 高齢者のみの世帯の生活支援	② 高齢者の健康づくり		③ 安否確認																																
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1																												
	1.事業内容 独り暮らし高齢者や高齢者のみの世帯への配食サービス(1日1回)の助成。村補助 1日1食 300円。300円を超えた金額が利用者負担。						2,901	3,184	3,186																												
						うち:一般財源	347	1,734	3,186																												
	2.利用状況 (単位:件)					国庫支出金	2,554	1,450	0																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配食サービス件数(プラムの里)</td> <td>6,101</td> <td>4,786</td> <td>4,198</td> </tr> <tr> <td>配食サービス件数(社協)</td> <td>319</td> <td>242</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>配食サービス件数(あい介護)</td> <td>38</td> <td>79</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>配食サービス件数(いこいさん)</td> <td>3,450</td> <td>4,406</td> <td>3,571</td> </tr> <tr> <td>配食サービス件数(宅配クック1・2・3)</td> <td>25</td> <td>1,439</td> <td>2,932</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,933</td> <td>10,952</td> <td>10,994</td> </tr> </tbody> </table>					区分	H29	H30	R1	配食サービス件数(プラムの里)	6,101	4,786	4,198	配食サービス件数(社協)	319	242	246	配食サービス件数(あい介護)	38	79	47	配食サービス件数(いこいさん)	3,450	4,406	3,571	配食サービス件数(宅配クック1・2・3)	25	1,439	2,932	計	9,933	10,952	10,994	備考			
						区分	H29	H30	R1																												
	配食サービス件数(プラムの里)	6,101	4,786	4,198																																	
	配食サービス件数(社協)	319	242	246																																	
	配食サービス件数(あい介護)	38	79	47																																	
	配食サービス件数(いこいさん)	3,450	4,406	3,571																																	
	配食サービス件数(宅配クック1・2・3)	25	1,439	2,932																																	
	計	9,933	10,952	10,994																																	
						R1 歳出 節別内訳 (千円)																															
						13委託料	3,186	配食事業者への委託料																													
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—																													
意見																																					
改善																																					
					計	3,186																															
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)																														
					50		139																														
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標																												
	配食サービス利用登録者数/高齢者のみ世帯数				%	14	15	21	23																												
C	実施の妥当性		ニーズ	コスト	効果	総合評価																															
	4		4	4	4	A 良好に実施されている																															
移管は難しい		増加傾向にある	一部削減余地あり	目標並みの効果あり																																	
課題 高齢者のみの世帯の増加に伴い、利用者が年々増加している。引き続きサービスを提供できる体制の整備が必要。																																					
改善案		今後の対象者の増加の見込みと、各事業所の提供可能な配食数について協議し、提供可能な配食数の把握と、サービスの不足が見込まれる場合は、新たな事業所の参入を働き掛ける。																																			
A	事務局意見		将来的なサービス供給不足を見越して、配食ボランティアでの補完も視野に入れ、体制の整備を検討すること。			判定		二次評価																													
						A	良好に実施されている	否																													
二次評価(理事者)					評価		予算の扱い																														
方向(担当課)		実施事業所や参入可能な事業所と連携して、供給不足とならないよう調整する。																																			

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0442	担当課	福祉課 福祉係		根拠法令	宮田村生きがい活動支援通所事業実施要綱				
事業名	高齢者生きがい活動支援事業				種類	自治事務	評価	要		
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり		第1節 高齢者福祉の充実		第1項 生きがいづくりの推進				
	事業目的	① 高齢者の生きがい創出	② 介護予防と福祉の向上		③ 地域コミュニティの形成					
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1		
	1.事業内容 ・地域でミニデイサービスを実施する。食事や交流などの事業を実施し、利用者が楽しい時間を過ごすことで介護予防を進める。自己負担700円/回 ・ミニデイサービスのための地域ボランティアと共同して、高齢者福祉の推進と地域づくりを図る。					5,349	4,626	4,739		
					うち:一般財源	3,437	2,313	4,739		
					国庫支出金	1,912	2,313	0		
	2.利用事業 ・ミニデイサービスの実施箇所数 11箇所 (単位:回、人)				備考	R1 歳出 節別内訳 (千円)				
						13委託料	4,739	社協		
	昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—		
	意見 参加・運営の拡大を図ること。									
	改善 地区によっては民生児童委員がチラシをつくって勧誘を行った。				計	4,739				
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
					15		42			
	C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
1箇所1回当たり平均利用者				人	8	9	8	9		
元気高齢者(介護保険サービス利用者を除く)に占める利用割合				%	6.1%	6.2%	5.8%	6.0%		
1回当たりのボランティア参加人数				人	3	3	3	3		
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価					
	3	3	4	4	A		良好に実施されている			
課題	参加者が減少し、新たな参加者が増えない中で80~90歳代の通いの場として、今後運用方法について社協と検討を行う必要がある。									
A	改善案	80歳以上の高齢者が参加し易い場所づくりが必要。そのために、地区の住民が自主的に運用する高齢者支え合い活動などと連携して、ミニデイサービスの今後の運営について検討する。								
	事務局意見	参加者の減少の要因を分析し情報共有したうえで、社協とともに運営について検討すること。				判定		二次評価		
					B	改善の余地あり		否		
	二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い		
方向 (担当課)	今後あり方について社協と検討を行い、これからの方向を決定する。									

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0443	担当課	福祉課 福祉係			根拠法令	宮田村高齢者生活管理指導実施要綱			
事業名	高齢者生活管理指導事業				種類	自治事務	評価	要		
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり			第1節 高齢者福祉の充実		第2項 高齢者自立支援サービスの充実			
	事業目的	① 高齢者のみ世帯の介護予防	② 高齢者のみ世帯の生活支援		③					
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	1.事業内容 宮田村社会福祉協議会へはホームヘルパー、シルバー人材センターへは支援員の派遣を委託して、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の掃除、食事づくりなどの生活を支援する。自己負担 ホームヘルパー 400円/時間、生活支援員 80円/時間						155	160	154	
						うち:一般財源	130	138	131	
						その他財源	25	22	23	
	2.利用状況					備考				
							区分		H29	H30
	ホームヘルパー派遣 実利用者数(社協)		人	4	2		1			
	生活支援員派遣 実利用者数(シルバー)		人	1	2	2				
	合計		人	5	4	3	R1 歳出 節別内訳(千円)			
	ホームヘルパー派遣 派遣時間(社協)		時間	59	51	47	13委託料	154	社協・シルバー人材センター	
	生活支援員派遣 派遣時間(シルバー)		時間	23	28	36.5				
	合計		時間	82	79	83.5				
	昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—				
	意見 ニーズを捉え福祉施策として拡大も含め検討すること。									
	改善 ニーズ把握は行えなかったが、会員の増加を図るため勧誘のチラシの配布を行った。					計	154			
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
					50		139			
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標	
	実利用者数/ひとり暮らし高齢者世帯数					%	2.4%	2.8%	1.1%	2.0%
C	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価					
	3	4	4	4	A		良好に実施されている			
一部移管が可能		増加傾向にある	一部削減余地あり	目標並みの効果あり						
課題	現在はボランティア利用、地縁者や近所の支え合いなどによりサービス利用に至らない場合もある。今後、高齢者のみの世帯の増加に伴い、需要の増加が見込まれるので、需要に見合ったサービスの供給量の確保が必要。									
改善案	サービスの内容も簡易な生活支援サービスであることから、今後将来の需要増を見込み、シルバー人材センターに働き掛け人材確保を図る。									
A	事務局意見	ニーズをとらえた福祉施策としてニーズ(供給側)の整備と拡大を含めて検討すること。				判定		二次評価		
						A	良好に実施されている		否	
二次評価(理事者)					評価		予算の扱い			
方向(担当課)	サービス内容も専門性を必要としない家事援助が主となることから、資格職であるホームヘルパーよりシルバー人材センターで人材の確保が行えるよう、同センターと連携してニーズに対応できる供給量の確保に努める。									

事業コード	0445	担当課	福祉課 福祉係		根拠法令	宮田村敬老祝金給付条例													
事業名	敬老祝金事業				種類	自治事務	評価	要											
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり		第1節 高齢者福祉の充実		第2項 高齢者自立支援サービスの充実													
	事業目的	① 高齢者への感謝		② 長寿を祝福		③													
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1											
	1.事業内容					1,000	1,256	1,004											
	祝金は、毎年9月1日現在において1年以上村に居住し、今後も引き続いて居住する者で、祝金は80・85・88・90・95・96・97・98・99歳及び100歳以上を対象とし、祝品は88・99・100歳以上の者を対象とする。				うち:一般財源	1,000	1,256	1,004											
	①祝金				備考														
	・80・85・88歳 年額 2,000円																		
	・90・95～99歳 年額 3,000円																		
	②祝品																		
	・88歳、99歳、100歳以上の方に記念品を支給する。																		
	2.実施状況 (単位:人)				R1 歳出 節別内訳 (千円)														
					11需用費	5	のし袋												
				20扶助費	999	祝品の購入、祝金													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敬老祝金 支給人数</td> <td>267</td> <td>327</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>敬老祝品 支給人数</td> <td>58</td> <td>76</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>				区分	H29	H30	R1	敬老祝金 支給人数	267	327	260	敬老祝品 支給人数	58	76	62				
区分	H29	H30	R1																
敬老祝金 支給人数	267	327	260																
敬老祝品 支給人数	58	76	62																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敬老祝金 支給人数</td> <td>267</td> <td>327</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>敬老祝品 支給人数</td> <td>58</td> <td>76</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>				区分	H29	H30	R1	敬老祝金 支給人数	267	327	260	敬老祝品 支給人数	58	76	62				
区分	H29	H30	R1																
敬老祝金 支給人数	267	327	260																
敬老祝品 支給人数	58	76	62																
昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—												
意見 事業の目的を踏まえ基準の検討を進めること																			
改善 平均寿命の延びと高齢者への物品の贈与の品目選定の難しさから祝品事業は今年度をもって廃止した。				計	1,004														
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)													
				95		265													
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標										
	敬老祝金(2,000円)交付者数				人	245	255	170	200										
	敬老祝金(3,000円)交付者数				人	72	80	83	90										
	敬老祝金(30,000円)交付者数				人	10	10	7	10										
	敬老祝品交付者数				人	76	82	62	70										
C	実施の妥当性		ニーズ	コスト	効果	総合評価													
	4		4	4	4	A 良好に実施されている													
C	移管は難しい		増加傾向にある	一部削減余地あり	目標並みの効果あり														
	課題 平均寿命の伸長により従前に比べて対象者数が増加してきていることから、基準について検討する。																		
A	改善案	長寿の祝いと敬意を表して実施していることから、対象要件を再度見直しを行う																	
	事務局意見	要件の見直しにあたっては事業の目的をふまえて行うこと。			判定		二次評価												
					B	改善の余地あり		否											
	二次評価 (理事者)				評価		予算の扱い												
方向 (担当課)	要件の見直しに当たっては、事業の目的と高齢者の年齢層を照らし合わせ、長寿のお祝いとしての事業とする。また、高齢社会等懇話会等の折に委員からも意見を聴取し、見直しの際の参考とする。																		

事業コード	0447	担当課	福祉課 福祉係		根拠法令	介護保険法					
事業名	介護保険特別会計繰出金				種類	法定受託事務	評価	略			
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり	第5節 社会保障の充実		第3項 介護保険						
	事業目的	① 介護保険事業の健全な運営	②		③						
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1			
	1.事業内容 介護保険法の定めにより、介護保険事業は、国・都道府県・市町村の公費、被保険者が負担する介護保険料により事業が運営されている。市町村が負担すべき金額について、介護保険事業特別会計に繰出金として支払うことにより、介護保険事業の円滑な運営を行っている。					121,060	118,529	118,327			
					うち:一般財源	120,550	117,891	115,432			
					国庫支出金	340	566	1,930			
					県支出金	170	72	965			
	2.実施状況 ・要介護認定者数、認定率(令和2年3月31日現在) 第1号被保険者数 2,604 人 内訳) 前期高齢者 1,153人 後期高齢者 1,451人 (再掲:外国人8人 住所地特例者50人) ・要介護認定者数、認定率(令和2年3月31日現在) 要介護(要支援)認定者数 347名 認定率13.3% ・介護給付費 総額 728,880 千円 施設サービス費 196,017 千円 居宅介護サービス費 306,989 千円 地域密着型サービス費 180,461 千円 高額介護サービス費 15,181 千円 特定入所者介護サービス費ほか 30,232 千円 ・総合支援事業費 総額 6,692 千円 ・地域支援事業費 総額 34,933 千円 包括的支援事業・任意事業 20,332 千円 包括的支援事業費(社会保障充実分) 14,601 千円				備考						
					R1 歳出 節別内訳(千円)						
					28繰出金	118,327	介護保険特別会計				
昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—				
意見											
改善				計	118,327						
				業務時間(h)	参考:人件費(千円)						
				300	837						
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標		
	第1号被保険者1人当りの繰出金				千円	45.6	48	45.4	45.6		
C	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価						
					-						
C	課題										
A	改善案										
	事務局意見				判定			二次評価			
	二次評価(理事者)				評価		予算の扱い				
	方向(担当課)										